

# －勤労青少年を取り巻く現状について－

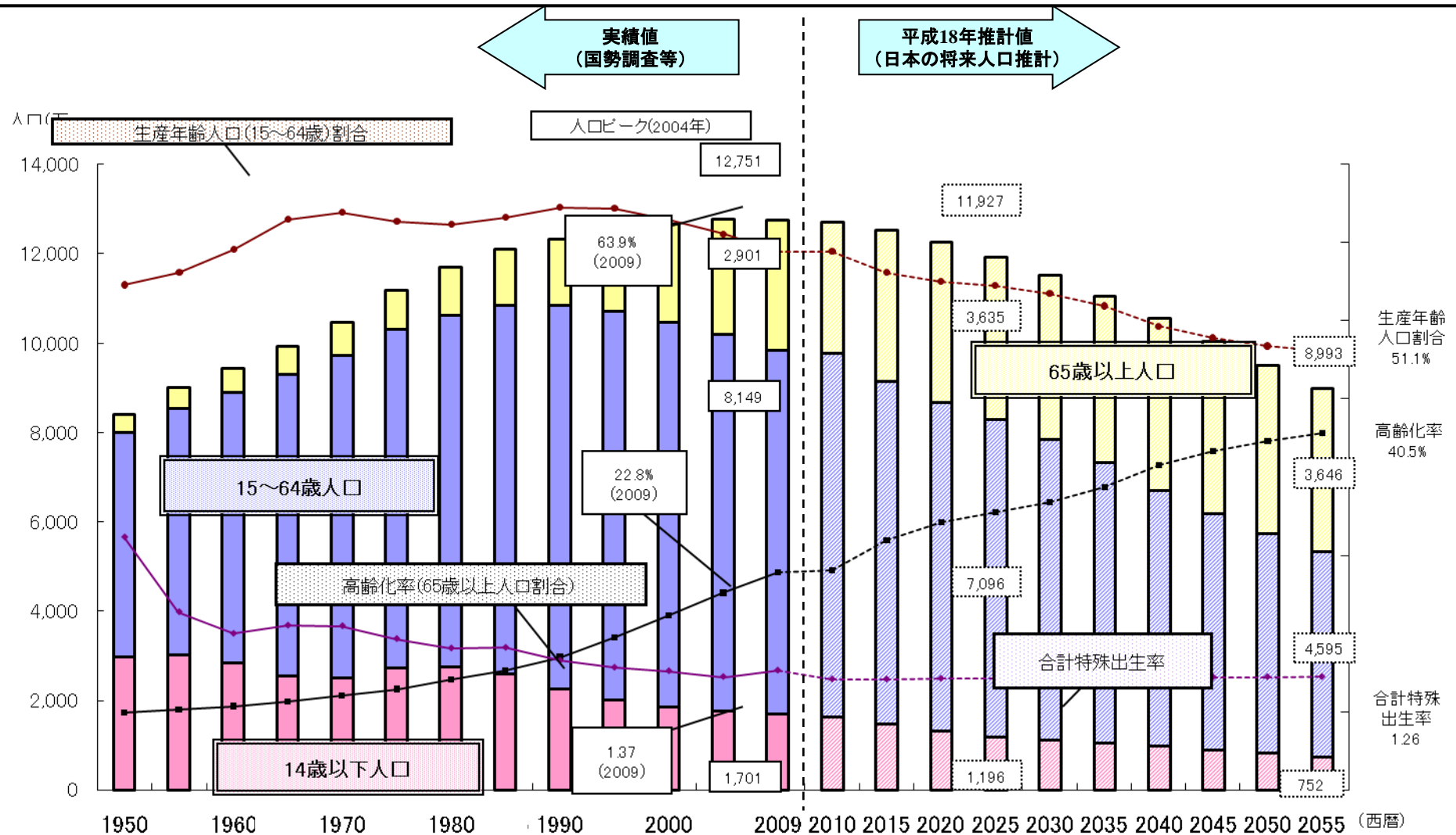
平成23年3月28日



厚生労働省 職業能力開発局 キャリア形成支援室

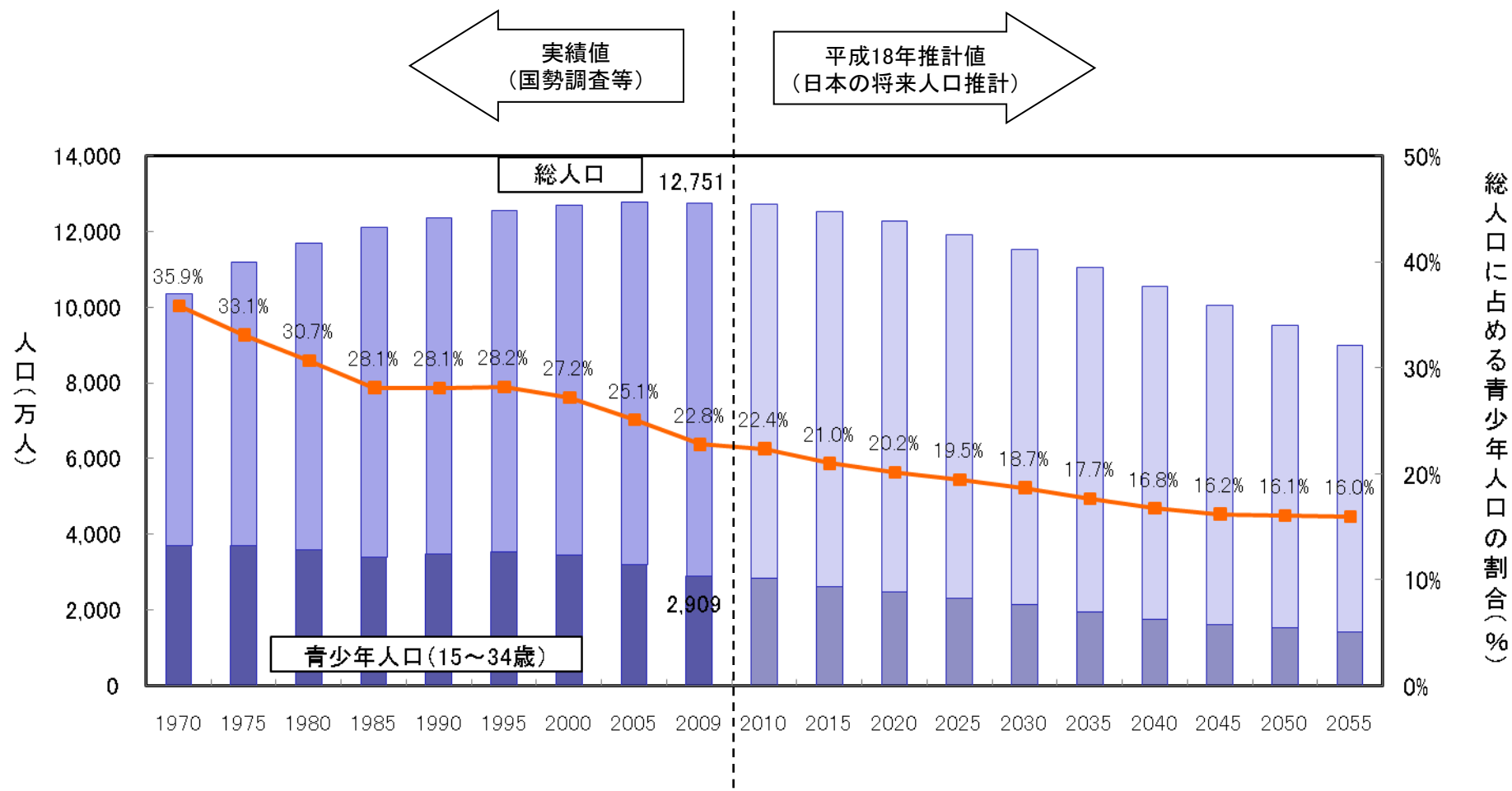
# 我が国の人口推移

- 我が国の人口は2004年にピークを迎え、減少局面に入っている。2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。



# 我が国の青少年人口の推移

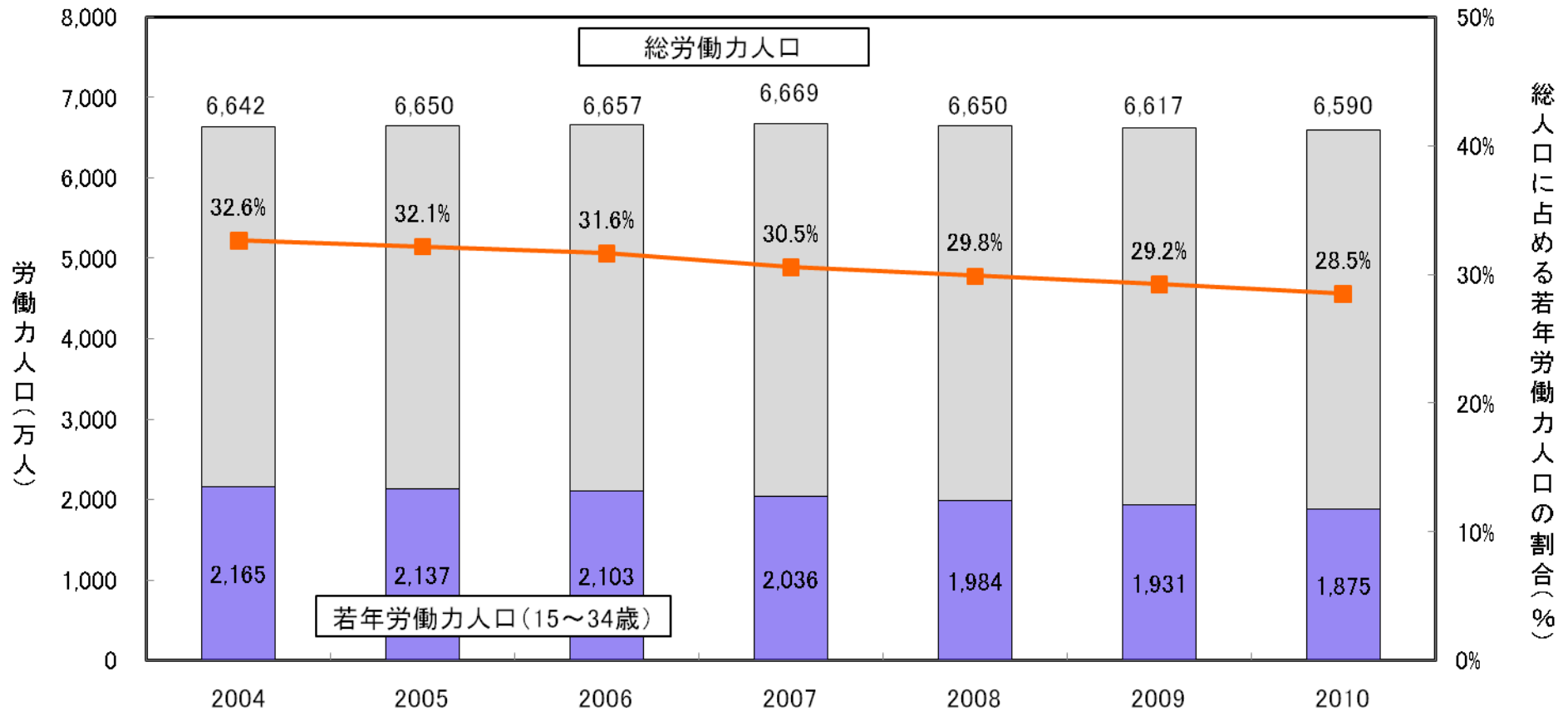
○ 我が国の青少年人口は減少傾向にあり、2009年には2,909万人となり、また、総人口に占める割合も25%を下回った。2025年には20%を下回ると推計されている。



(資料出所)総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」  
(注)各年10月1日現在

# 若年労働力人口の推移

○ 若年労働力人口（15～34歳）は、2010年で1,875万人。2008年には2,000万人を下回るとともに、総労働力人口に占める割合も30%を下回り、減少が続く。

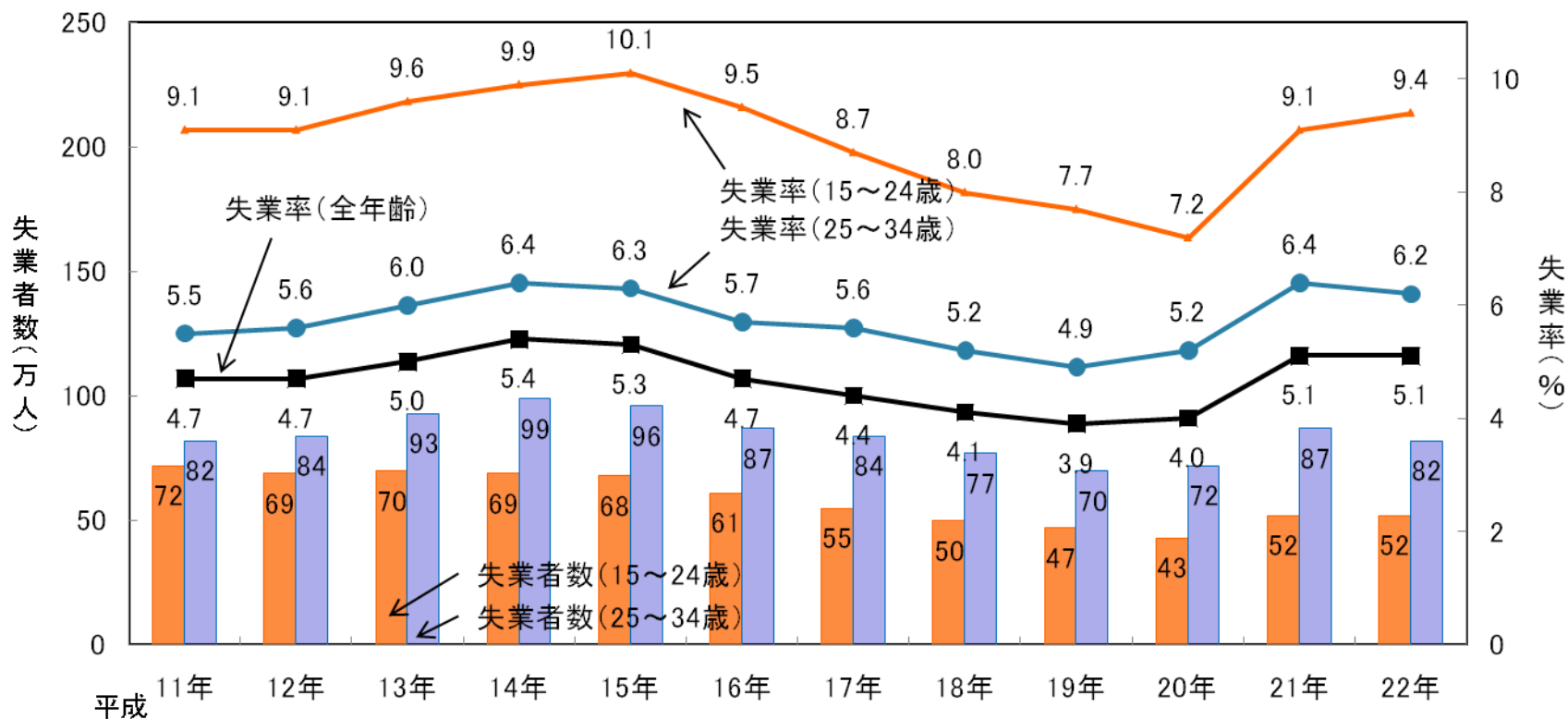


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」(基本集計)

(注) 労働力人口は年平均

# 若年者の完全失業率・完全失業者数の推移

- 24歳以下の若年者の完全失業率は、平成15年以降5年連続で改善していたものの、平成21年に悪化し、平成22年には9.4%と前年よりさらに0.3ポイント上昇。
- 25～34歳層については、平成22年は6.2%と前年より0.2ポイント改善。

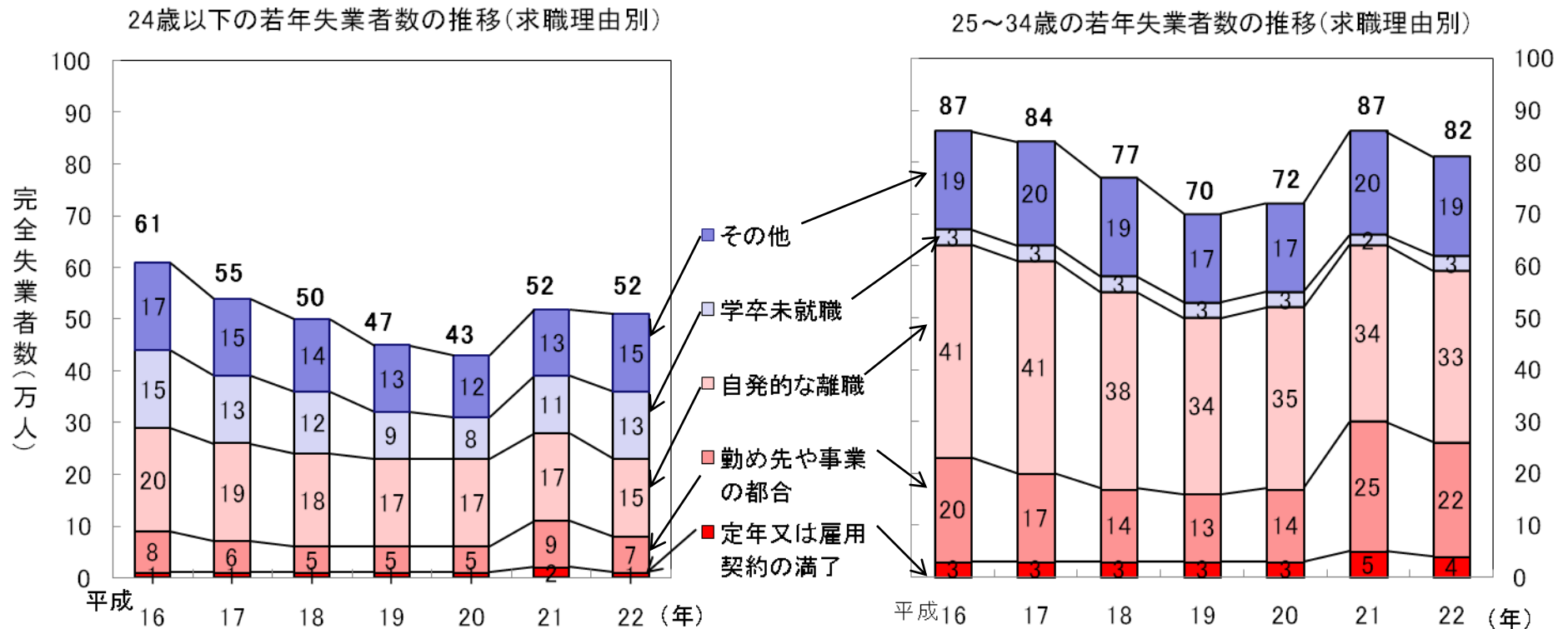


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」(基本集計)

(注) 完全失業率、完全失業者数は年平均

# 若年失業者の求職理由

- 若年失業者の求職理由をみると、平成22年では、「学卒未就職」（24歳以下で前年比2万人増、25～34歳で同1万人増）によるものが増加。一方、「勤め先や事業の都合」や「自発的な離職」は、いずれの年齢層も減少。



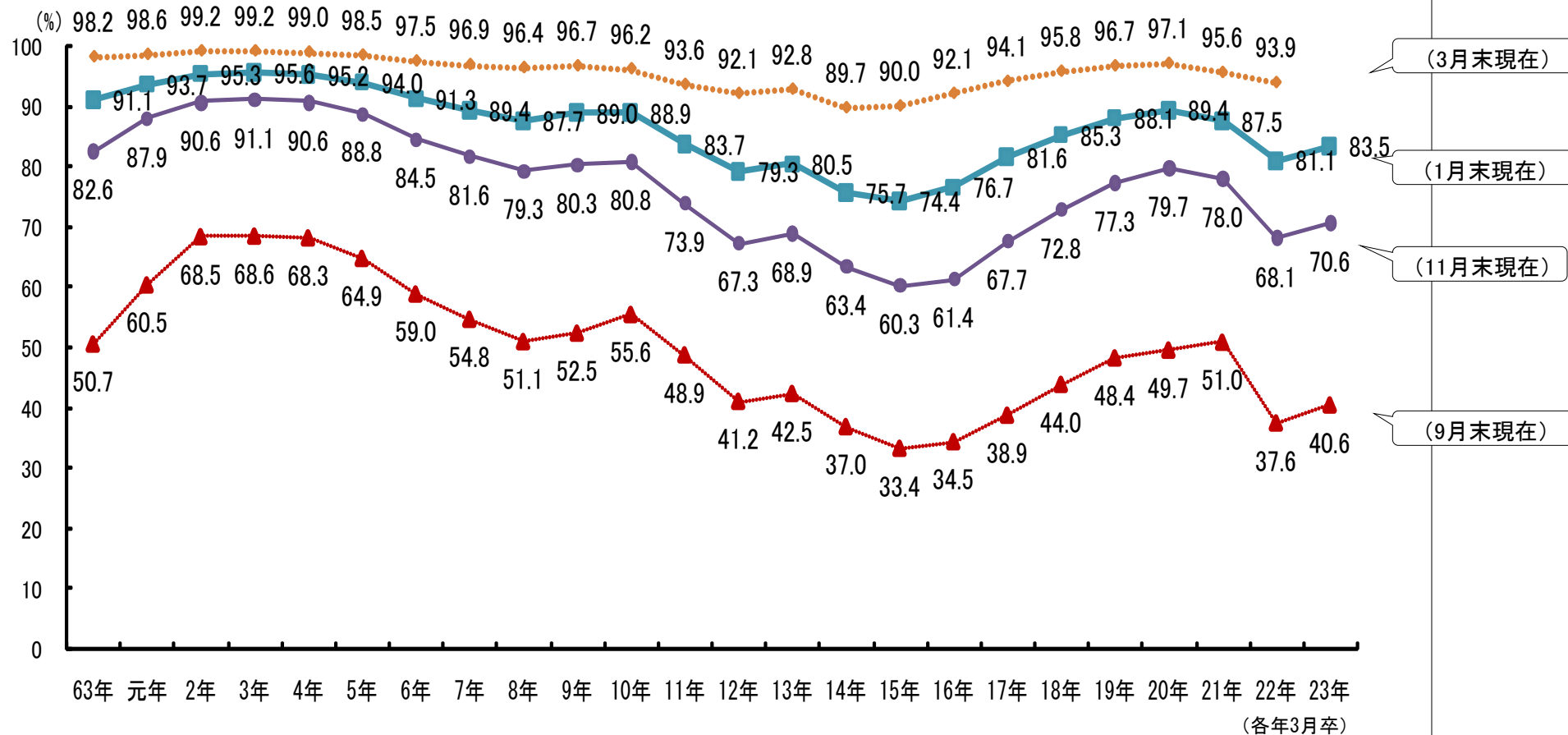
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」(基本集計)

(注1) 完全失業者数は年平均

(注2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

# 新規高校卒業者の内定率の推移

- 平成23年3月卒の新規高卒者の就職環境は、厳しい状況（1月末現在）。
- ・ 就職内定率は83.5%。前年同期差は2.4ポイント上回る。
  - ・ 就職内定者数は13万6千人（前年同期比4.2%増）。

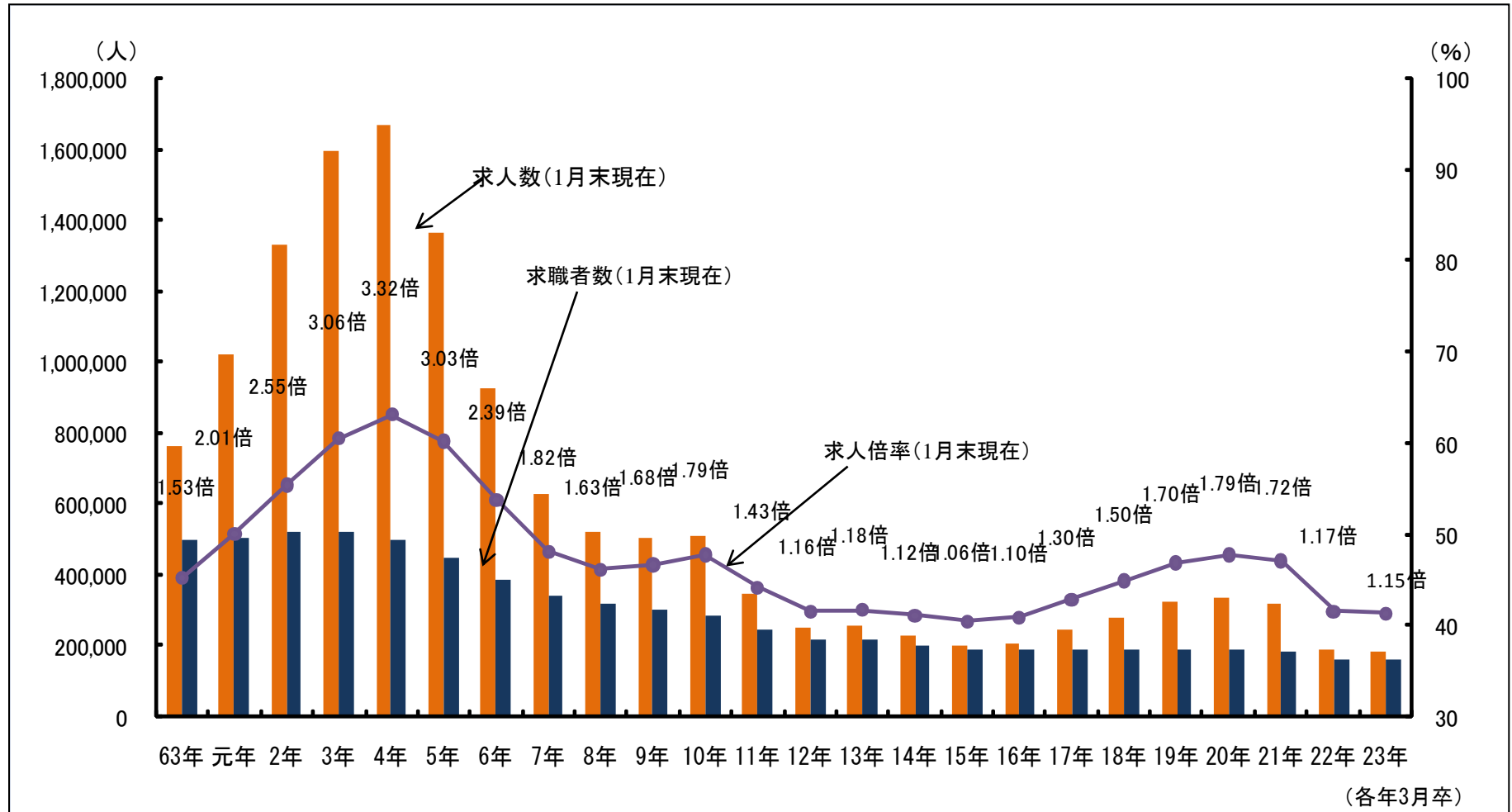


(資料出所) 職業安定業務統計

(注) 求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数

# 新規高校卒業者の求人・求職状況の推移

- 平成23年3月卒の新規高卒者の就職環境は、厳しい状況（1月末現在）。
- ・ 求人倍率は1.15倍。前年同期差は0.02ポイント下回る。
  - ・ 求人数は18万8千人（前年同期比0.4%減）
  - ・ 求職者数は16万3千人（前年同期比1.3%増）



(資料出所)職業安定業務統計

(注)求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数



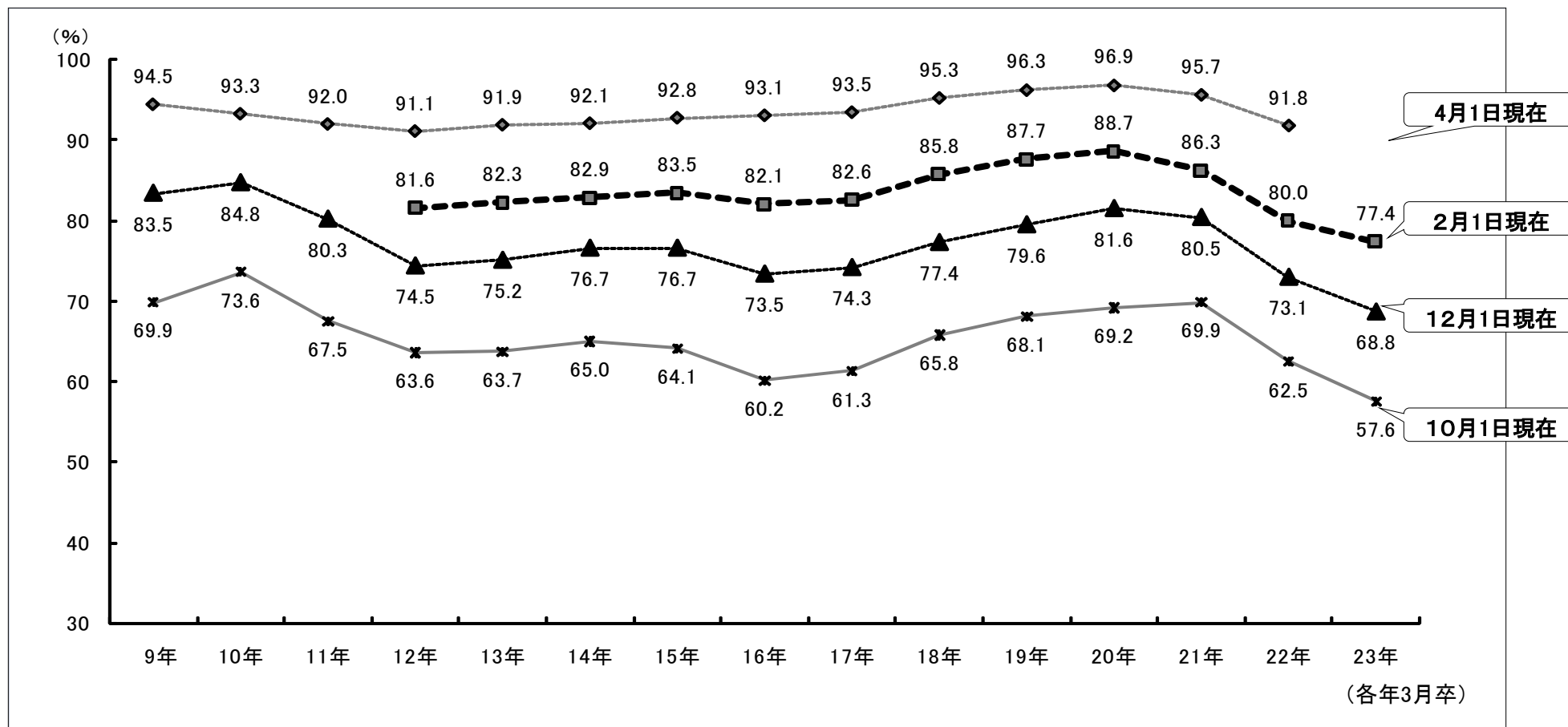
# 新規大学卒業者の就職状況の推移

○ 平成23年3月卒の新規大卒者の就職環境は、厳しい状況（2月1日現在）。

- ・ 就職内定率は77.4%。前年同期差は2.6ポイント減。
- ・ 就職内定者数は30万7千人※、前年同期比5.2%減。

※ 12月1日現在値（前年同期差4.3P減）に比べ、下がり幅が1.7P改善

※ 文部科学省「学校基本調査」から推計した卒業予定者数に本調査結果（就職希望率、就職内定率）を乗じて推計した数値



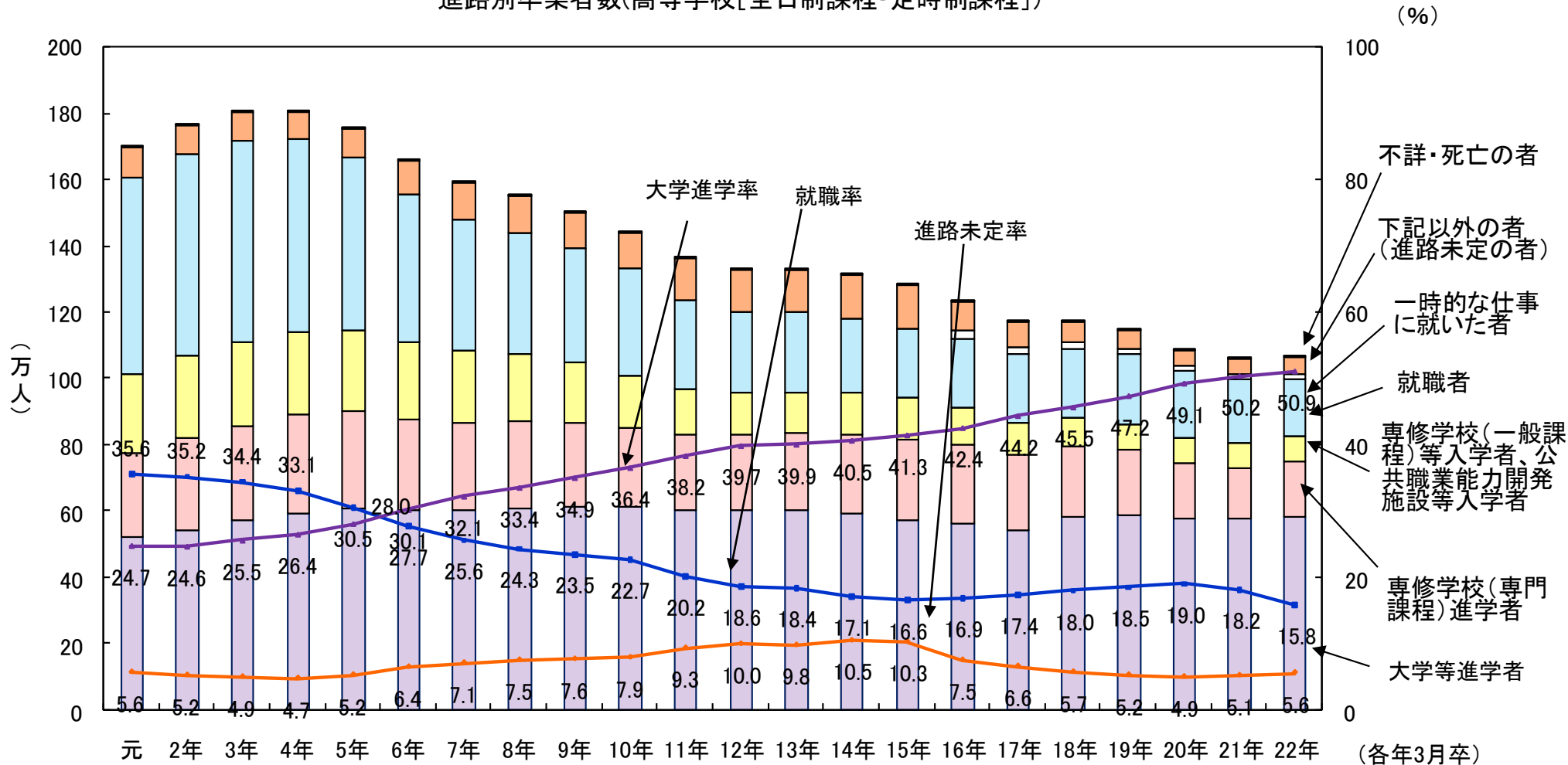
(資料出所)「大学等卒業予定者就職内定状況調査」(厚生労働省・文部科学省)

(注)内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

# 高等学校卒業者の進路

- 大学進学率はほぼ一貫して増加傾向にあり、平成21年には5割を超え、平成22年においては50.9%にのぼる。
- 就職率は、ここ数年10%台で推移しており、平成22年には15.8%と低下。

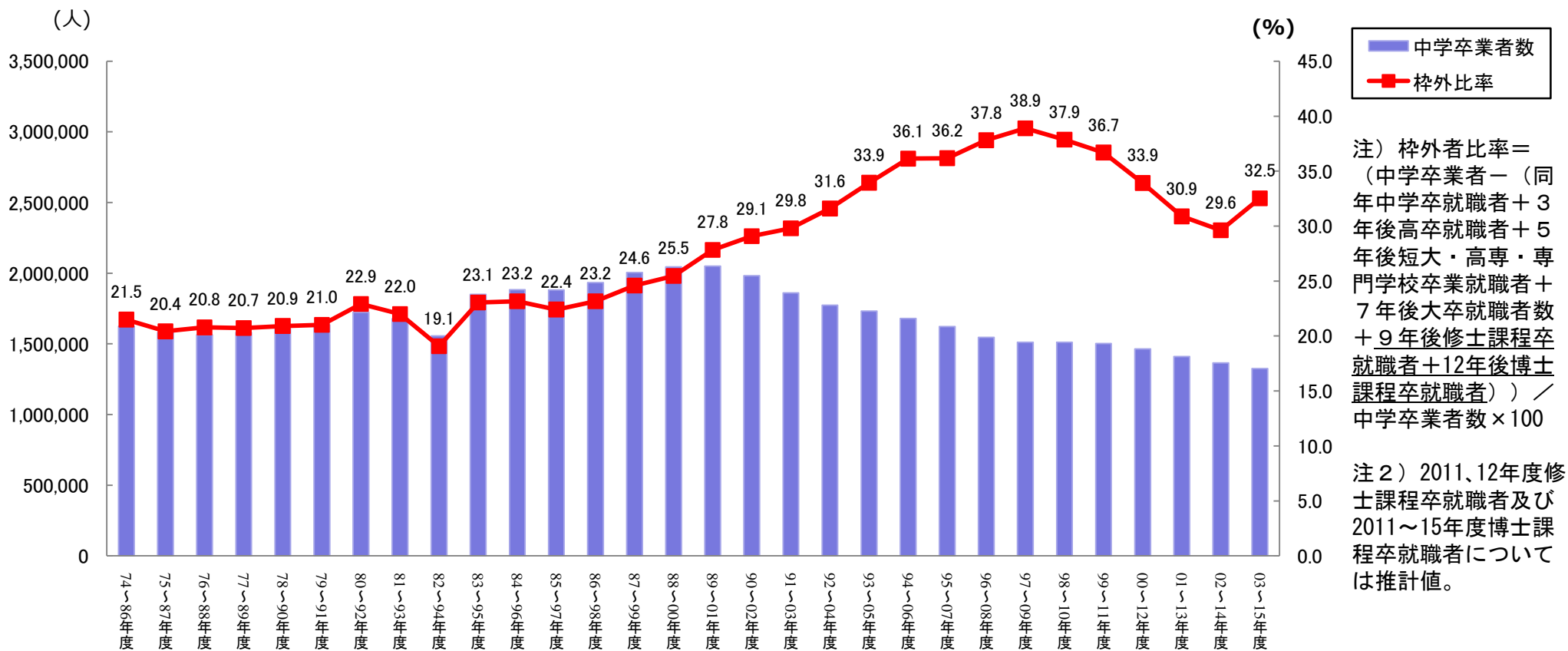
進路別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程])



(資料出所)文部科学省「学校基本調査」

# 非典型(「学卒就職」の枠外)の進路をたどる者の変化

- 学校卒業後、直ちに就職せず無業状態、あるいは一時的な就業という形で就業する者又は中途退学する者など、これまで一般的とされてきた、進学や就職と言った典型的な進路をたどらない者の割合は、3割に達している。



コーホート (中学卒～大学院 (博士課程) 卒年度)

# 中学校・高等学校卒業者の県外就職者数の推移

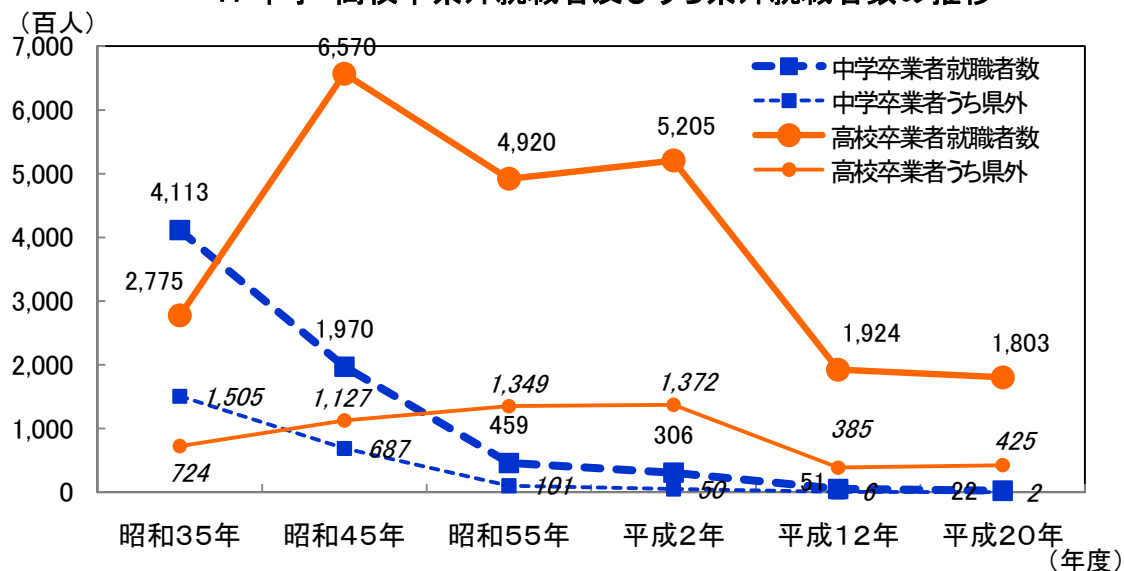
○ 中卒・高卒の県外就職者は、いずれもピーク時に比べ激減。

(中卒で200人、高卒でもピーク時の約3割の4.3万人)

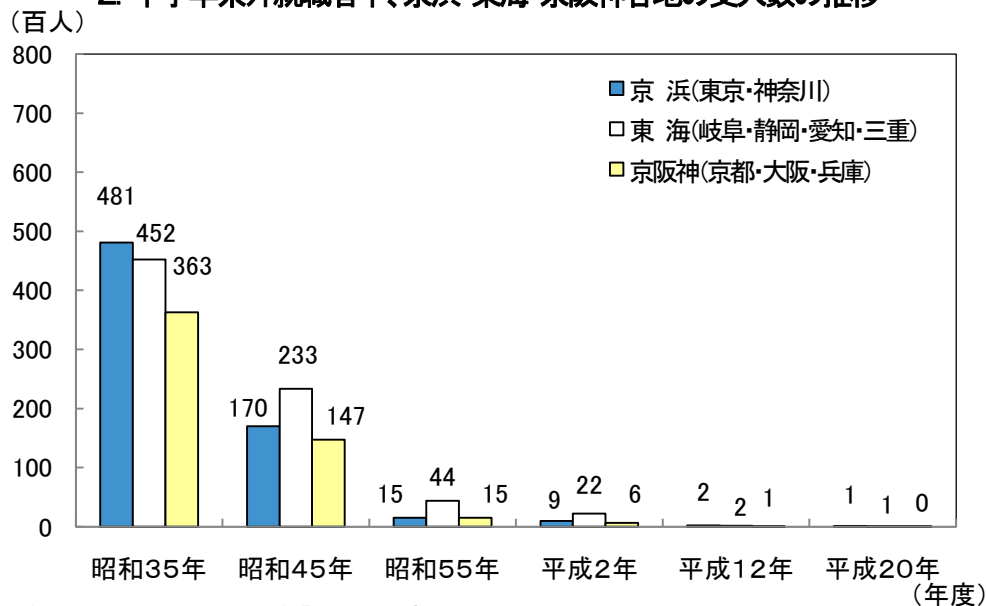
○ 三大都市圏の受入数も減少。

(高卒・京浜で、ピーク時の2割強の1.6万人)

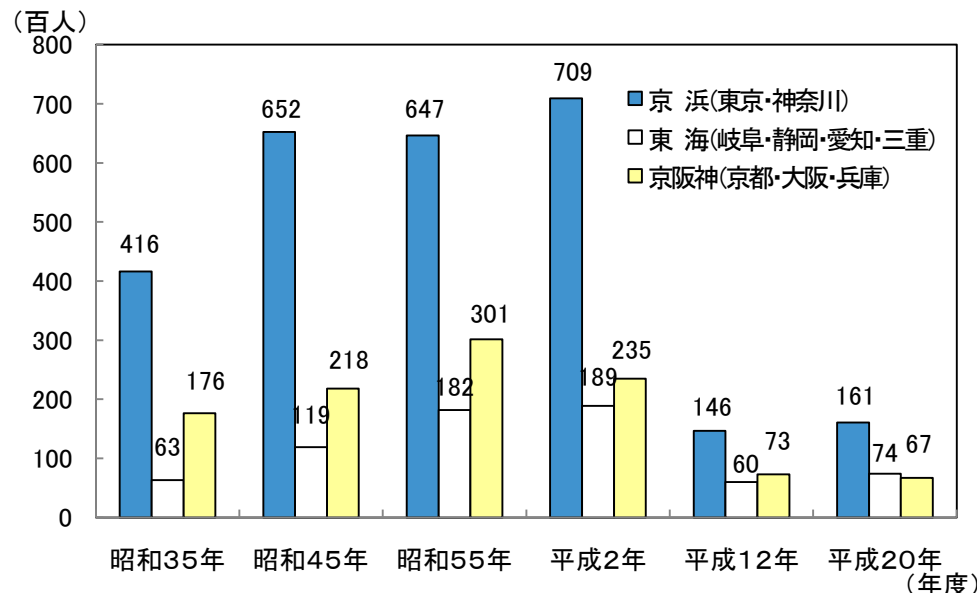
## 1. 中学・高校卒県外就職者及びうち県外就職者数の推移



## 2. 中学卒県外就職者中、京浜・東海・京阪神各地の受入数の推移



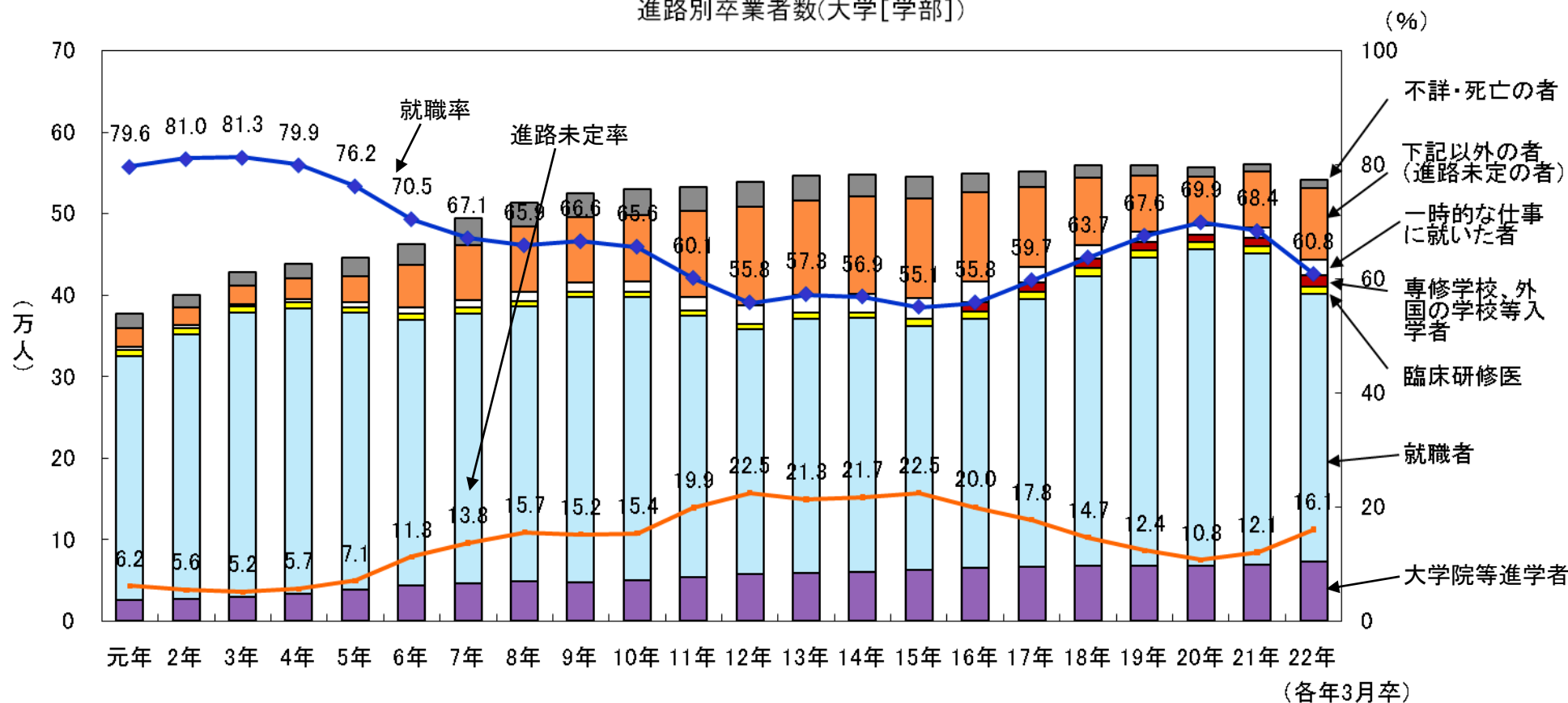
## 3. 高校卒県外就職者中、京浜・東海・京阪神各地の受入数の推移



# 大学卒業者の進路

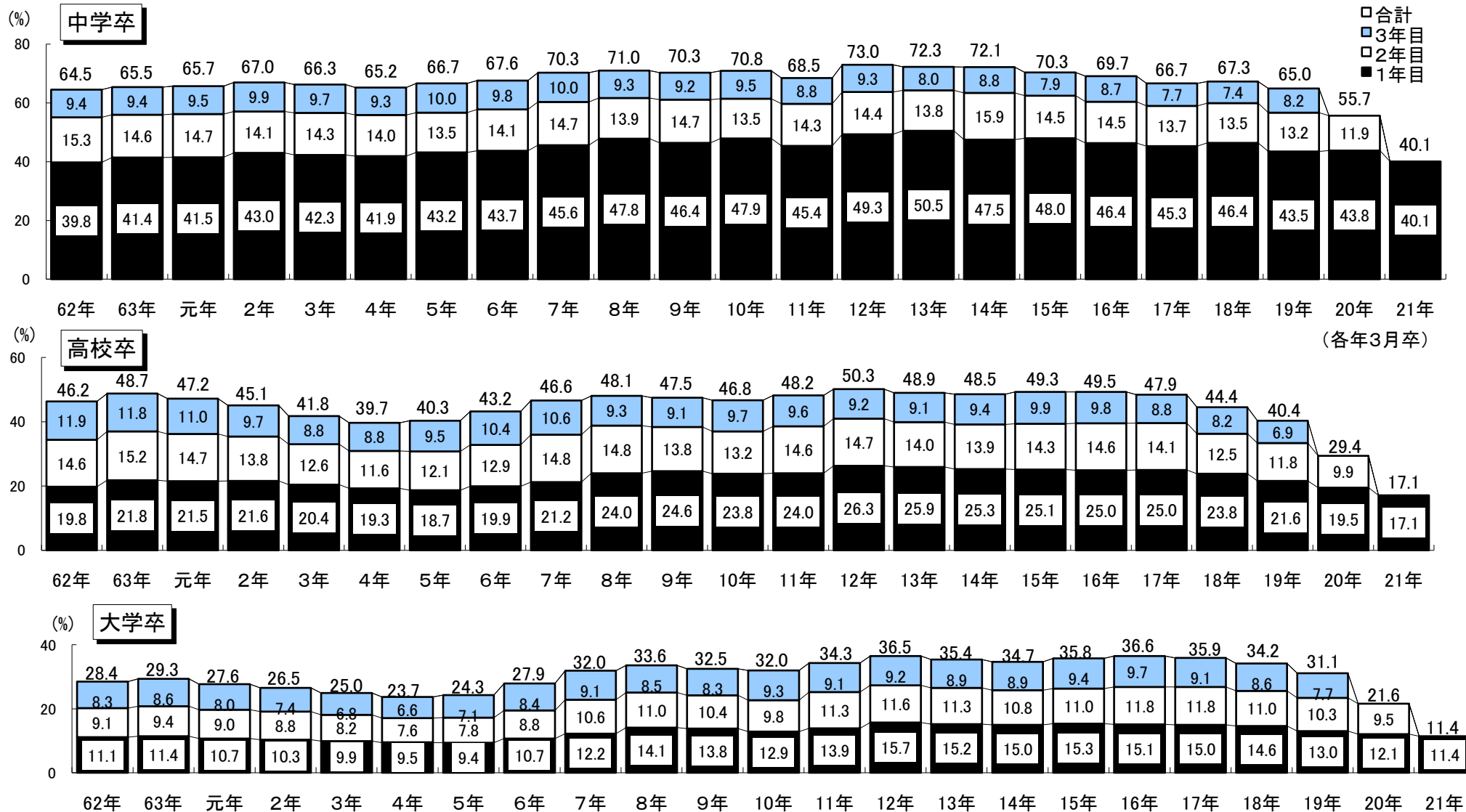
- 大学卒業生数は一貫して増加傾向にあったが、ここ数年55万人前後で推移（平成22年3月卒は54万人）。
- 就職率は、平成15年以降上昇していたが、平成22年3月卒業者は60.8%に下降。
- 進路未定の者の割合は、平成15年以降下降していたが、平成22年3月卒業者は16.1%に上昇。

進路別卒業生数(大学[学部])



# 卒業後3年以内の離職率

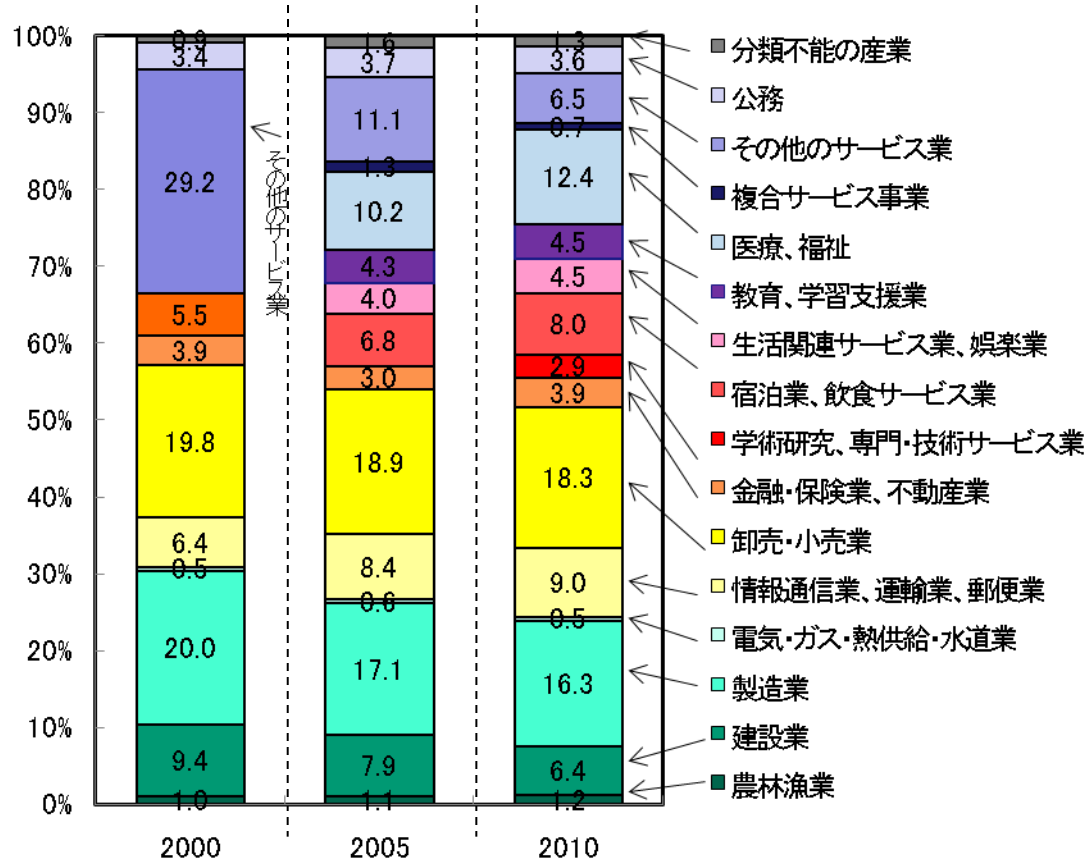
○ 学校卒業後、就職3年以内に離職する者の割合は、中学卒で約7割、高校卒で約4割、大学卒で約3割と高水準で推移している。



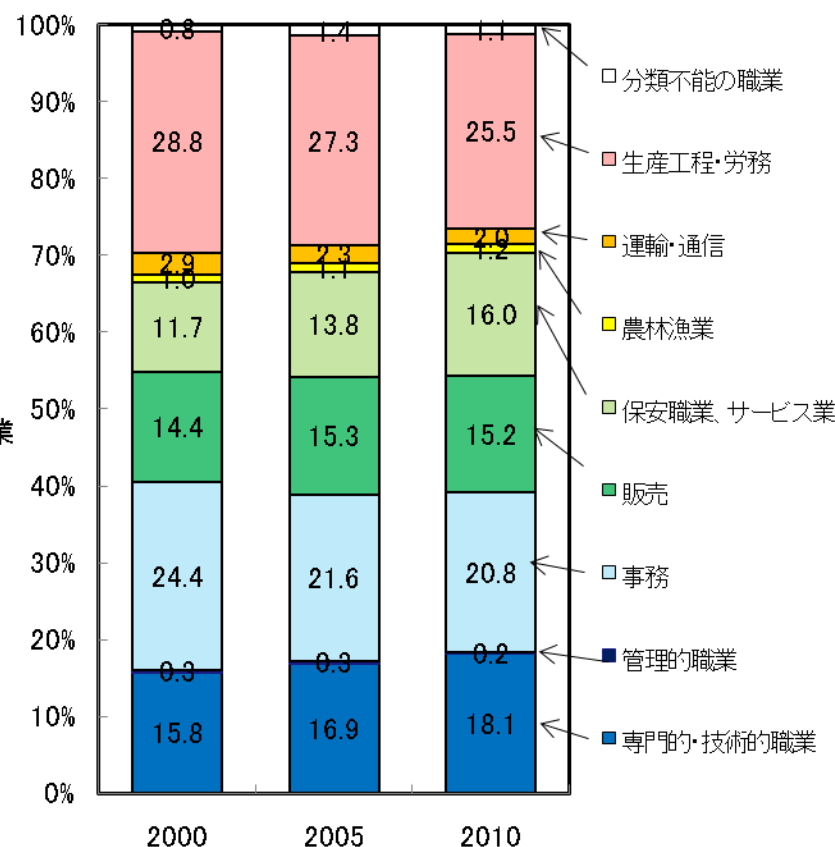
# 産業別、職業別若年就業者の構成割合の推移

- 若年層（15～34歳）の就業者の産業別の構成割合をみると、卸売・小売業が最も多く、製造業、医療・福祉と続く（2010年）。
- 職業別の構成割合をみると、生産工程・労務作業、事務従事者の占める割合が減少、専門的・技術的職業従事者、保安職業・サービス職業従事者が増加傾向。

産業別若年就業者の構成割合の推移



職業別若年就業者の構成割合の推移



（資料出所）総務省統計局「労働力調査」（基本集計）

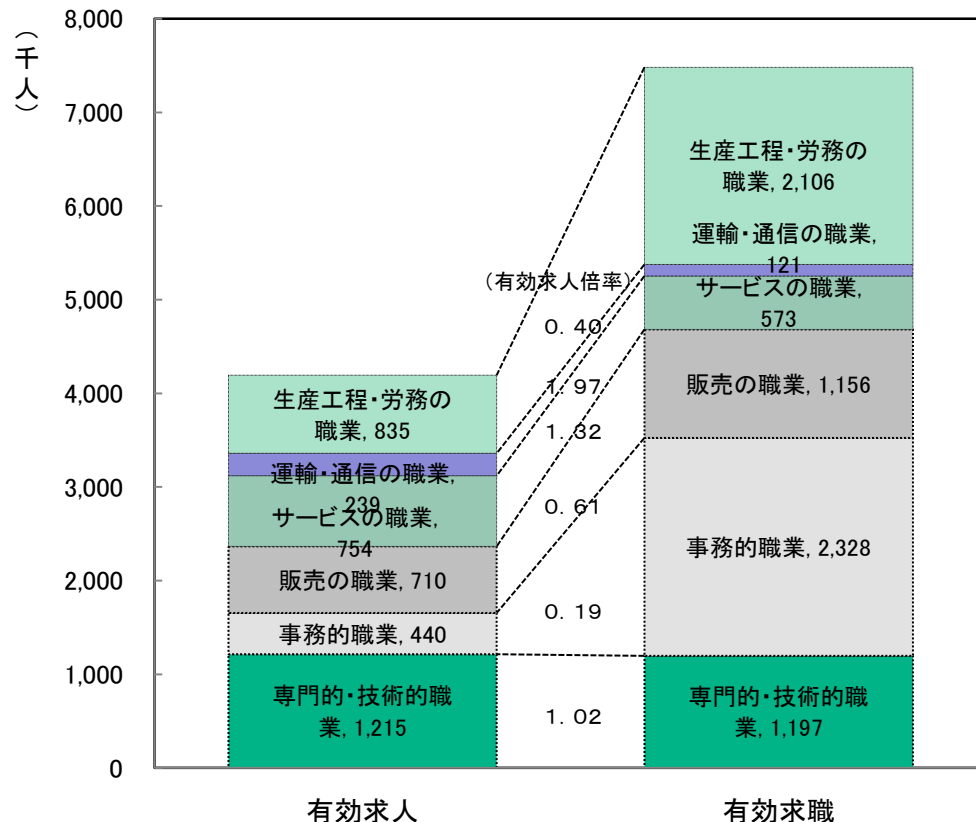
（注1）各構成割合は年平均

（注2）日本標準分類の改訂（第11回、12回）により、2000年、2005年、2010年ともに産業の表章が異なっており、完全な接合は行えない。

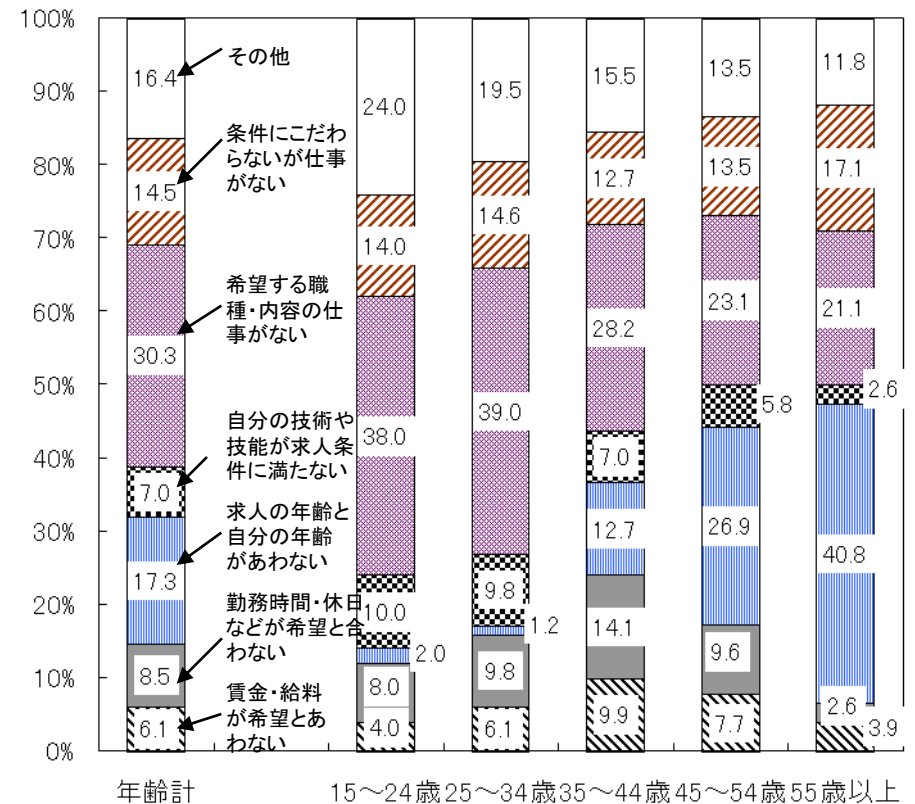
# 若者の希望と需要のミスマッチ

- 29歳以下の若年者について、事務的職業の有効求人倍率は0.19倍である。一方で、専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.02倍、サービスの職業は1.32倍と、職種によるミスマッチが存在している。
- また、若年層が仕事につけない理由としては、「希望する職種・内容の仕事がない」が最も高い割合を占めており、仕事内容に対する選好によるミスマッチが生じている。

29歳以下の求人・求職状況(平成21年度平均)



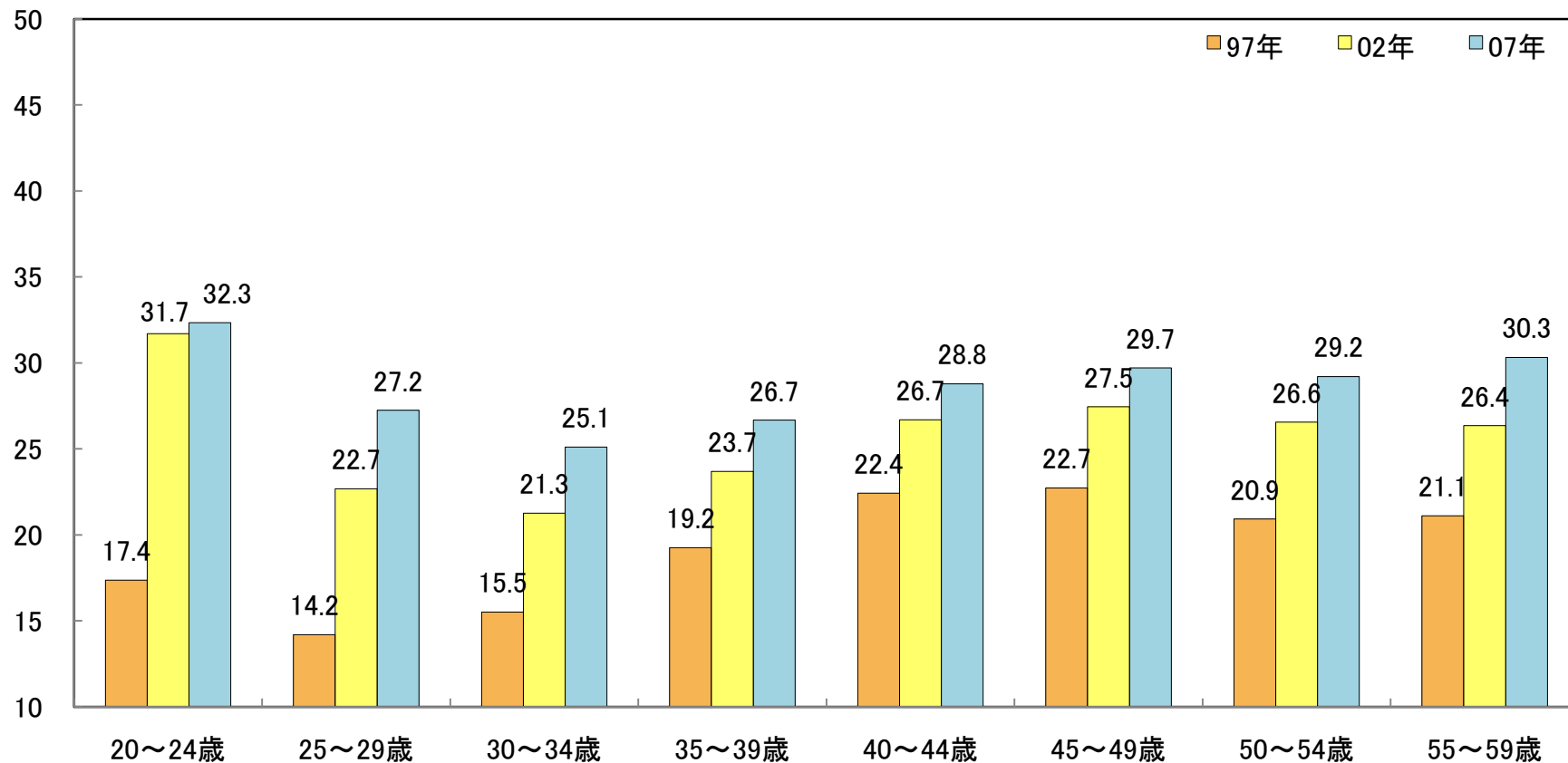
年齢別のミスマッチ状況(平成22年平均)





# 年齢階級別パート、派遣、契約社員等の雇用比率

○ パート、派遣、契約社員等の雇用の動きを年齢別にみると、特に若年者でパート、派遣、契約社員等の比率の伸びが大きい。



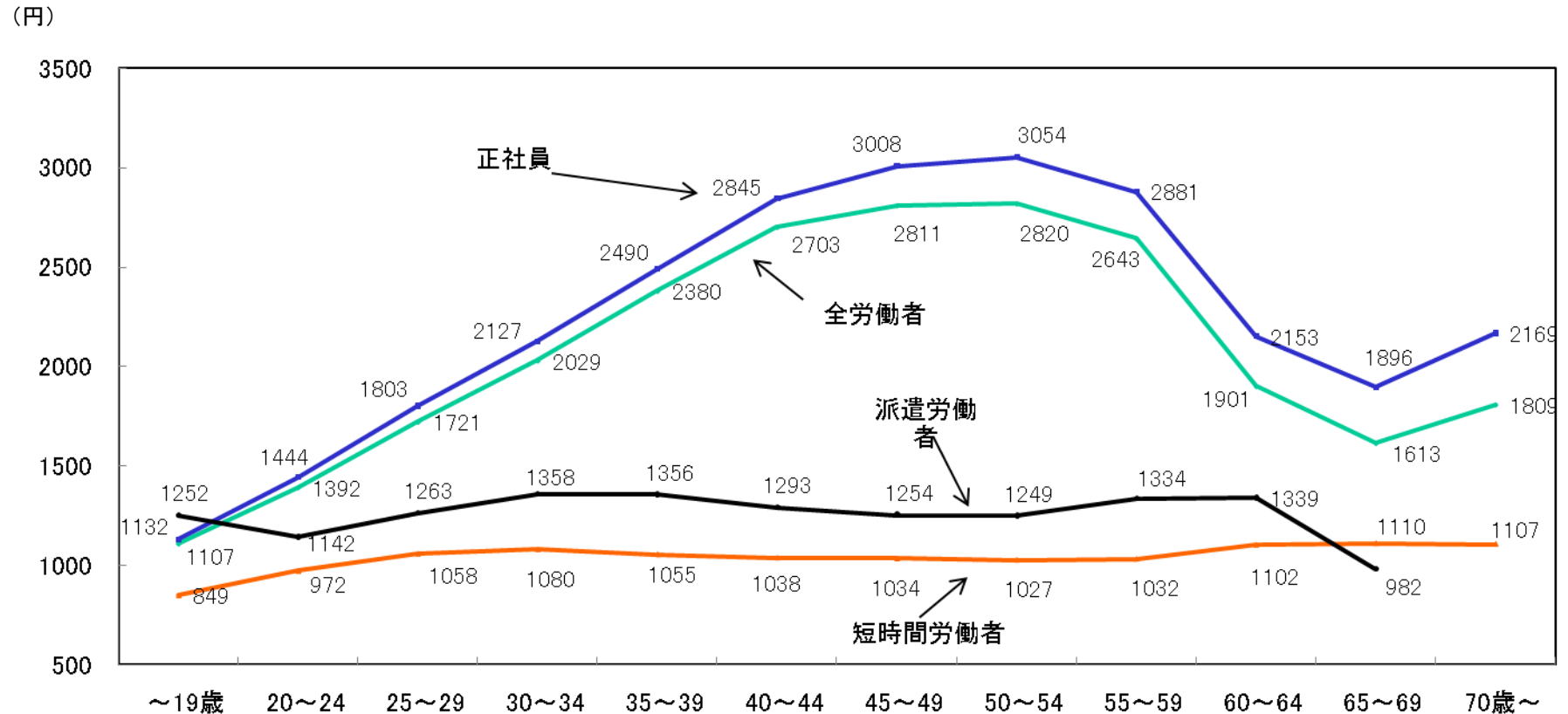
(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」

(注1)「パート、派遣、契約社員等」は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。

(注2) 20~24歳層では在学中の者を除く。

# 年齢別・雇用形態別の賃金カーブ(時給ベース)

○ 非正規雇用者の給与は、ほぼ全ての世代で正社員の給与を下回っており、年齢による変化も少ない。



(資料出所) 全労働者(派遣含む)、正社員、短時間労働者については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2008)

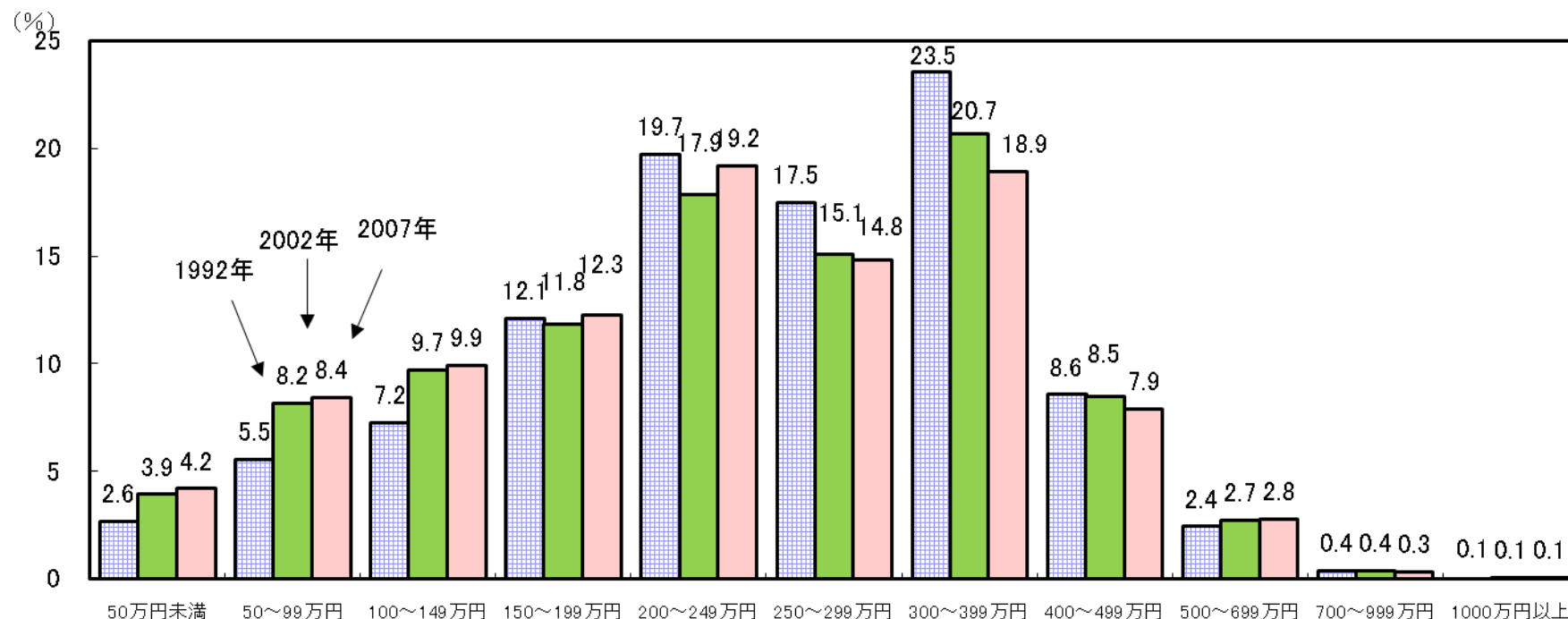
派遣労働者については、厚生労働省「派遣労働者実態調査」(2008)

(注) 派遣労働者について、年齢区分「65歳以上」を「65～69」に計上。

# 若年層における収入格差の動向

- 20歳台の収入階級別雇用者割合をみると、150万円未満の低収入の者の割合が増加するとともに、500万円以上の高収入の者の割合も増加しており、収入格差の拡大の動きがみられる。

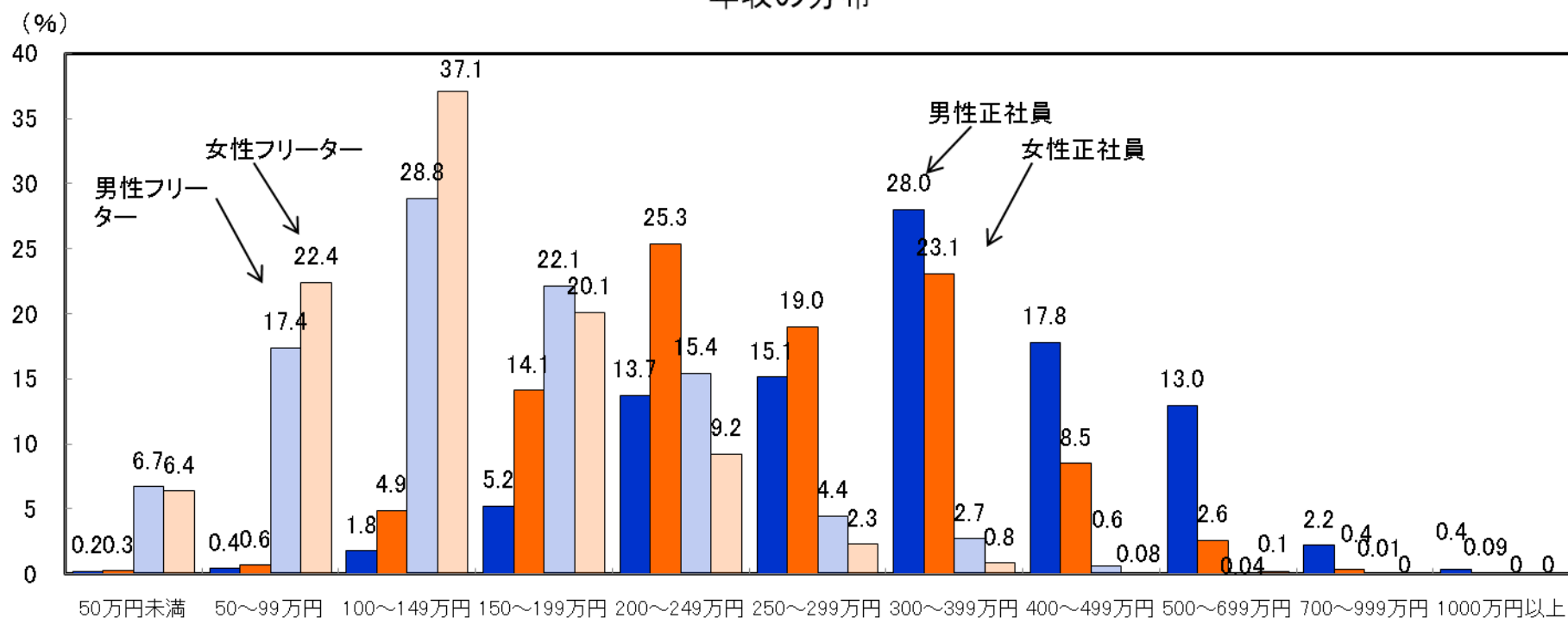
収入階級別雇用者割合(20歳台)



# フリーターと正社員の収入格差

- 男女ともに正社員とフリーターの年収差は歴然としている。フリーターについては、100～149万円層の割合が最も多い。

年収の分布



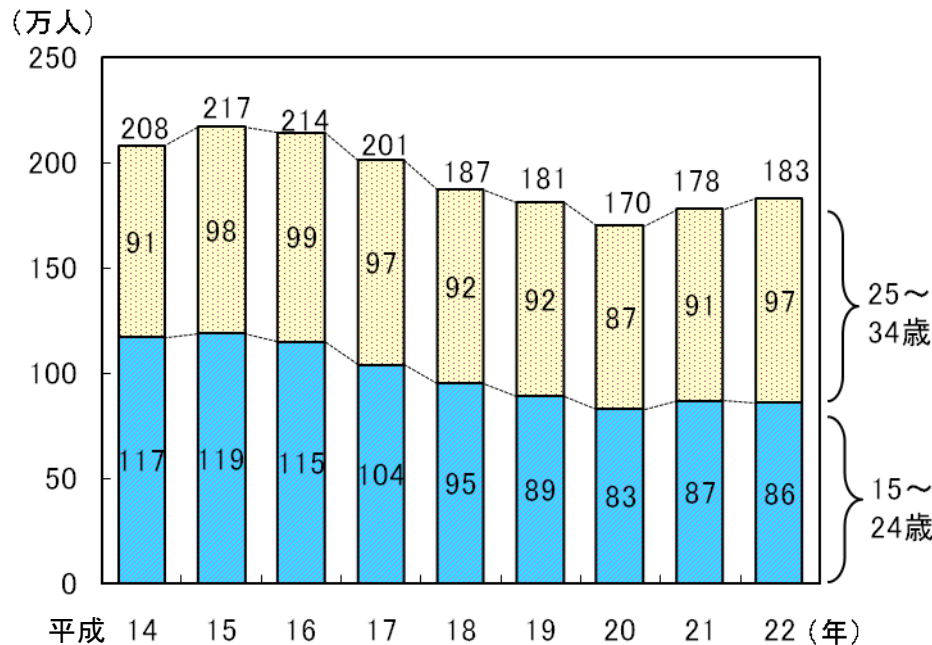
(資料出所) 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状－平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より－」

(注) 正社員は15～34歳

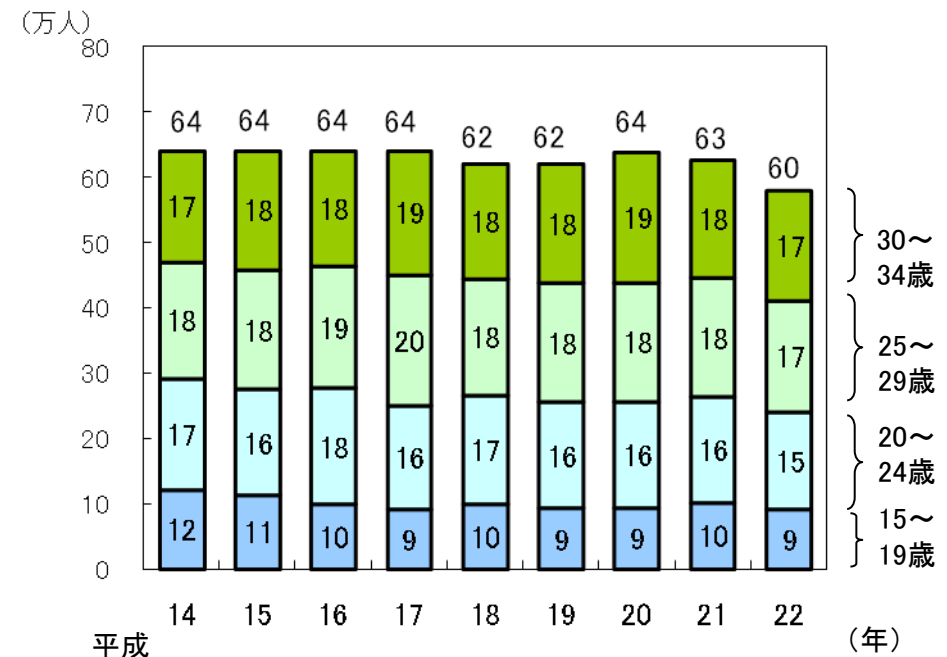
# フリーター・ニートの推移

- いわゆる「フリーター」の数は、217万人(平成15年)をピークに5年連続で減少したものの、平成21年から増加に転じた。(平成22年183万人)
- いわゆる「ニート」の数は、平成14年以降60万人台で推移。(平成22年60万人)

フリーターの数の推移



ニートの数の推移



資料出所: 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

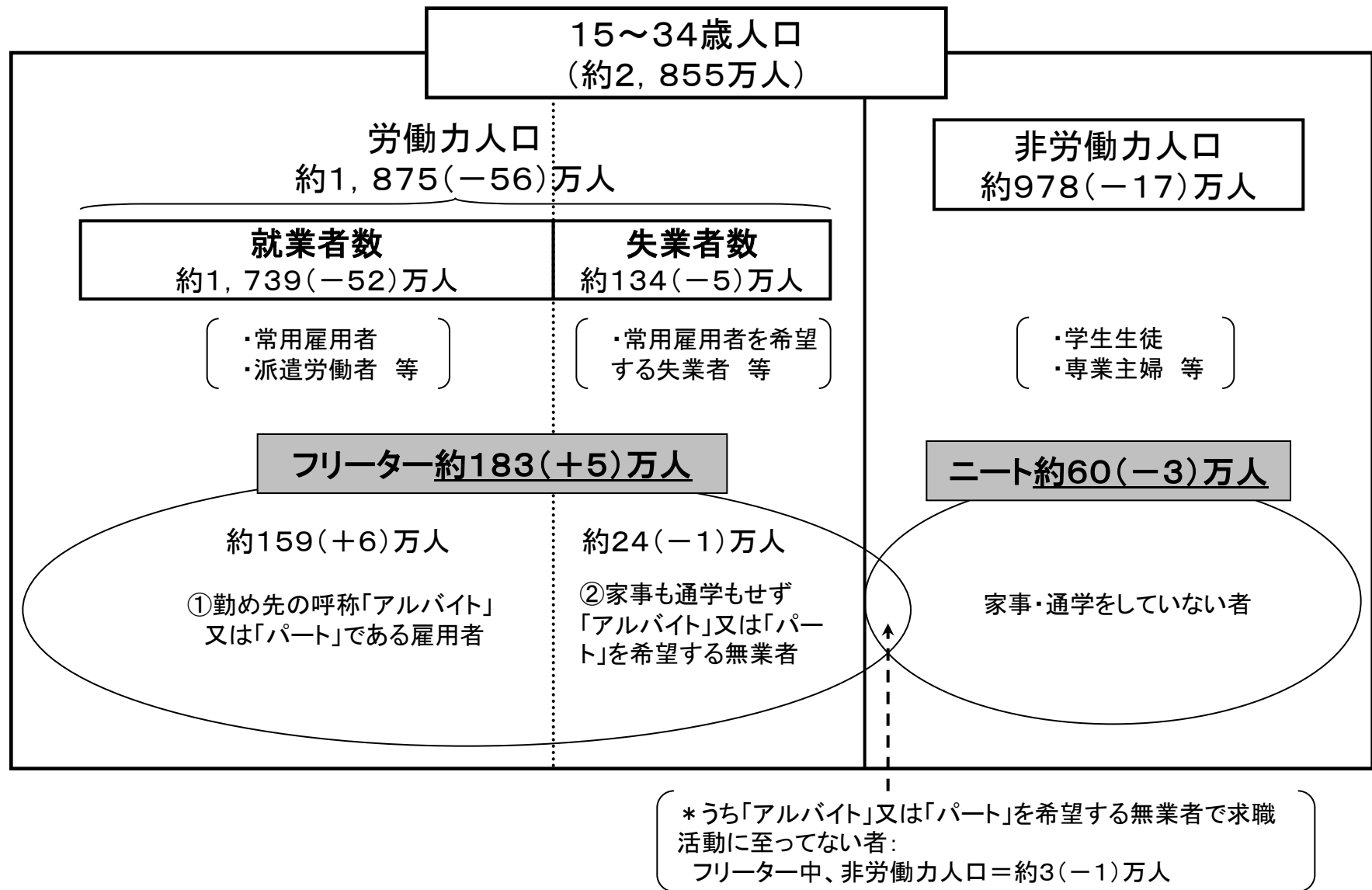
(注) 「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、

- 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
  - 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
  - 3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者
- の合計。

資料出所: 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

(注) 「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

# フリーターとニートの概念・数の関係(平成22年)



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」「労働力調査(詳細集計)」

(注1) 数字は年平均。( )内の数字は前年差。四捨五入の関係で内訳と合計が一致していない場合がある。

(注2) 15～34歳人口は、「労働力調査(基本集計)平成22年平均」で使用しているデータにあわせている。

# フリーターの就業希望

- フリーターの就業の希望状況をみると、男性では「追加就業・転職希望者」が半数を超え（56.5%）、女性では「継続就業希望者」が半数を超える（53.1%）。
- 転職・追加就業希望の形態をみると、正規の職員・従業員を希望する者が6割にのぼる。女性では、パート・アルバイトを希望する者も2割。

（単位：％）

	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職 希望者	転職追加就業希望形態					離職 希望者
				小計	正規希望 者	パート・アル バイトの仕 事をしたい	自分で事業 をしたい	その他	
男性	40.1	13.2	43.3	100.0	61.5	8.2	17.4	13.1	2.7
女性	53.1	13.9	29.8	100.0	59.1	21.6	3.9	15.4	1.0

# 若年無業者の就業希望

- 若年無業者の就業の希望状況をみると、「何か収入になる仕事をしたい」と思う者は48.3%と約半数を占める。
- また、希望する就業形態としては、正社員を望む者が最も多い。

	総数	就業希望あり		就業希望なし
			<div>                     正規の職員・従業員 を希望 (就業希望を100とした場合)                 </div> <div>                     パート・アルバイト を希望 (就業希望を100とした場合)                 </div>	
計	57.7万人	27.9万人(48.3%)	50.8% 21.1%	29.1万人(50.5%)
男性	36.3万人	18.0万人(49.5%)	54.6% 15.8%	18.0万人(49.4%)
女性	21.3万人	9.9万人(46.2%)	43.9% 30.6%	11.2万人(52.3%)

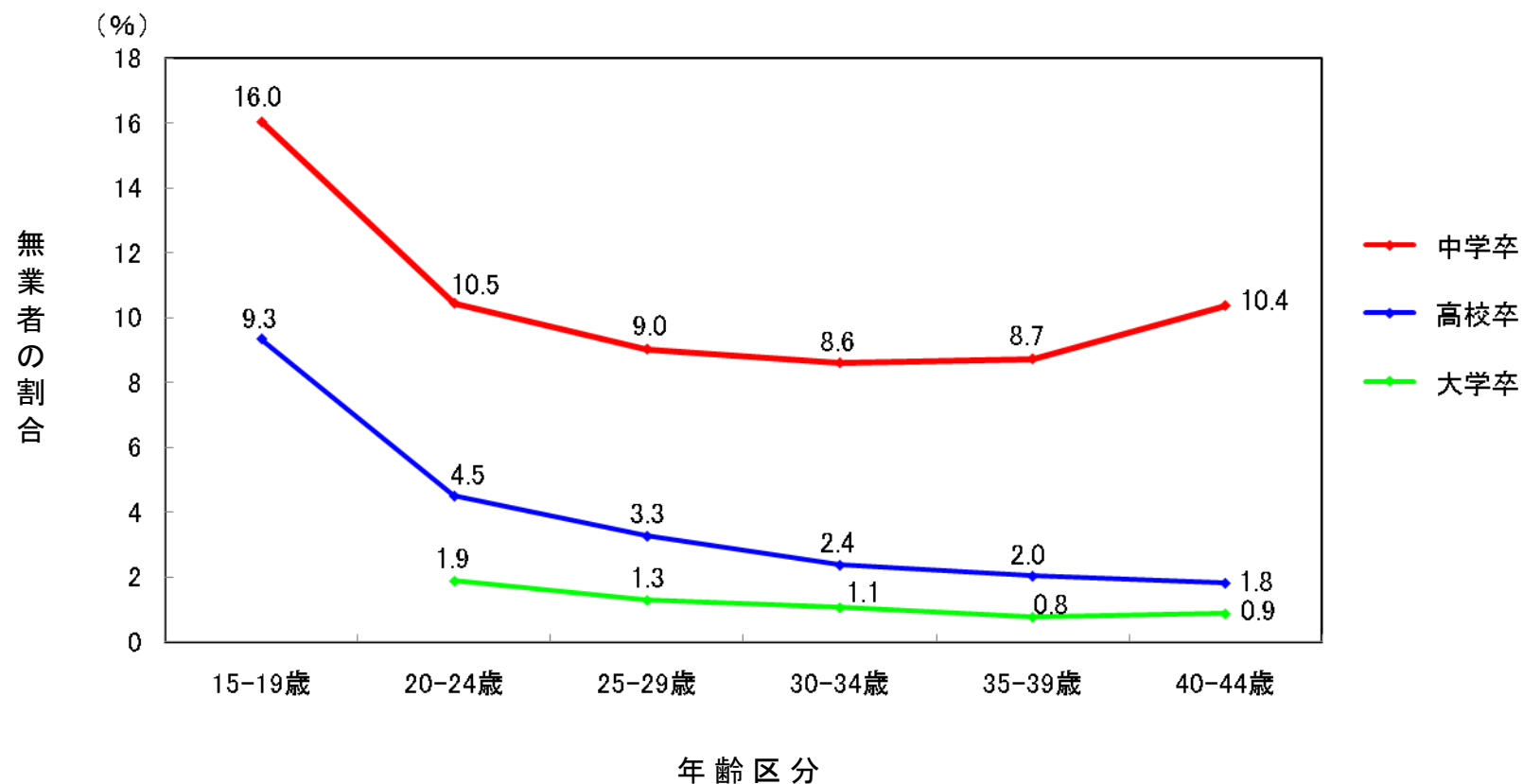
(資料出所)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状－平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より－」

(注)ここでいう「若年無業者」は、「白書定義無業者」(無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、かつ配偶者はおらず、家事もしていない者)



# 学歴別無業者の割合

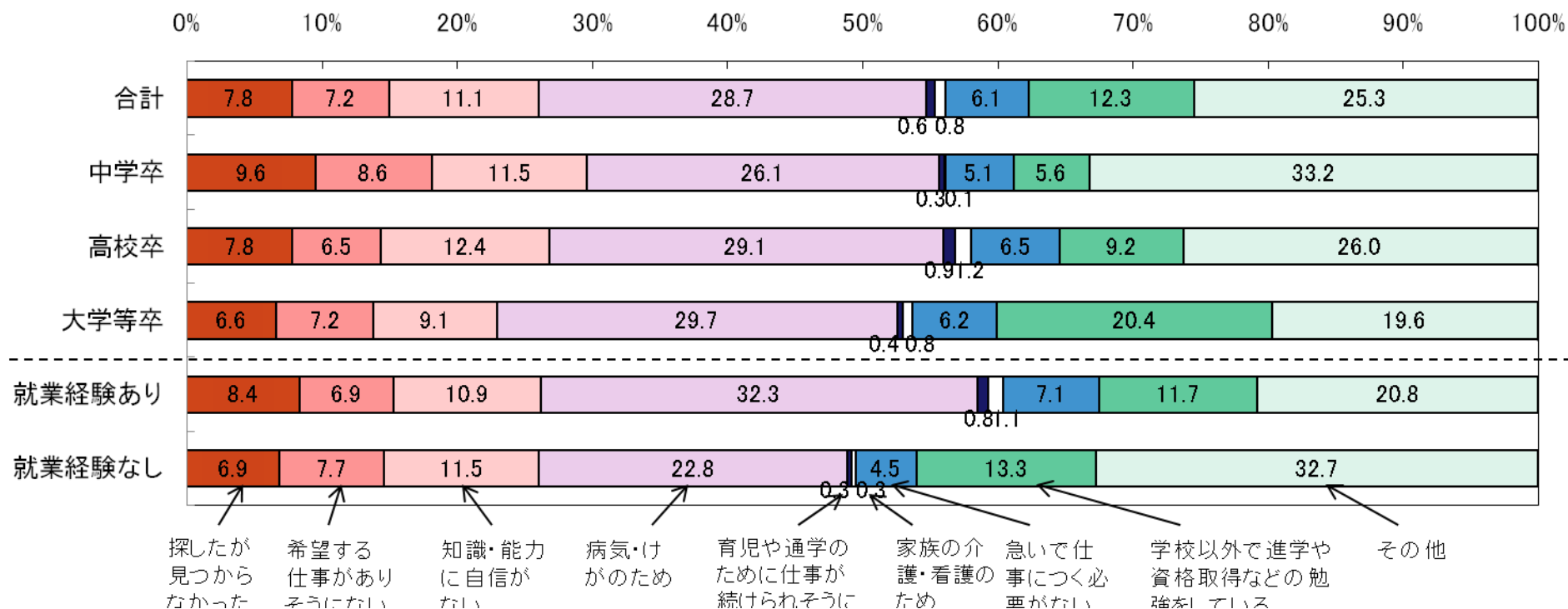
○ 学歴が低くなるほど、無業者に陥る割合は高くなり、年齢を重ねても抜け出しにくい。



(資料出所)「平成19年版就業構造基本調査」労働政策研修・研究機構による再集計より

# 若年無業者が求職活動をししない理由

- 若年無業者が求職活動をししない理由について、「病気・けがのため」とする者が3割弱を占め、最も多い。
- 学歴別にみると、中学卒では「探したが見つからなかった」「知識・能力に自信がない」、大学等卒では「病気・けがのため」「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」とする者が他の学歴に比べて多い。
- 就業経験の有無別にみると、就業経験がある方が「病気・けがのため」とする者が多い。



(資料出所) 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状－平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より－」

(注1) 若年無業者:ここでいう若年無業者は、15～34歳の無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで、家事を行っていない者。

(注2) 大学等卒:専門学校・短大・高専・大学・大学院卒業

# ニートのうち職業的自立支援施策対象者の位置付け

《学校等からのドロップアウト(高校中退等)》

ニート: 60万人(平成22年労働力調査)

【就業希望を有しない者】

約30万人

○ひきこもり  
〈別途の統計(平成16年度  
地域疫学調査)で約32万  
世帯(年齢は20~49歳)〉

○疾病、怪我による長期入院者  
〈別途の統計(平成20年患者調査)で約2万人(3か月以上、年齢は15~34歳)〉

○重度の障害者  
〈別途の統計(平成18年身体障害児・者実態調査)で約12万人(1級及び2級障害者、年齢は15~39歳)等

※対象年齢が異なるため合計数は一致しない

【就業希望を有する者】

約30万人

現時点で20万人程度

《アウトリーチ等により職業的自立支援施策のターゲットとなる者》

・本人は就業希望を有していないが、客観的には就業可能性有し、かつ、切迫している者(通常、保護者、他の専門支援機関等から支援の意思表示)

数万人

《サポステ等の職業的自立支援施策のメインターゲット》

・就業希望を有するが、職場、学校等での人間関係の躓き等で自信を喪失し、就職活動に至っていない者(病気等の客観的な就業の制約は基本的にない)

約15万人

\* サポステのアウトリーチ等の機能強化によりターゲットも事実上拡大

《働く能力を有するが、一時的な就業の制約により無業状態にある者》

・一時的な病気、怪我  
・家族の介護、看護従事中  
・通学以外の勉強中 等

約15万人

脱ニート、正社員化の道

求職活動(ハローワーク等)

フリーター

正社員

(就業の制約さえなくなると)

《就業からのドロップアウト》

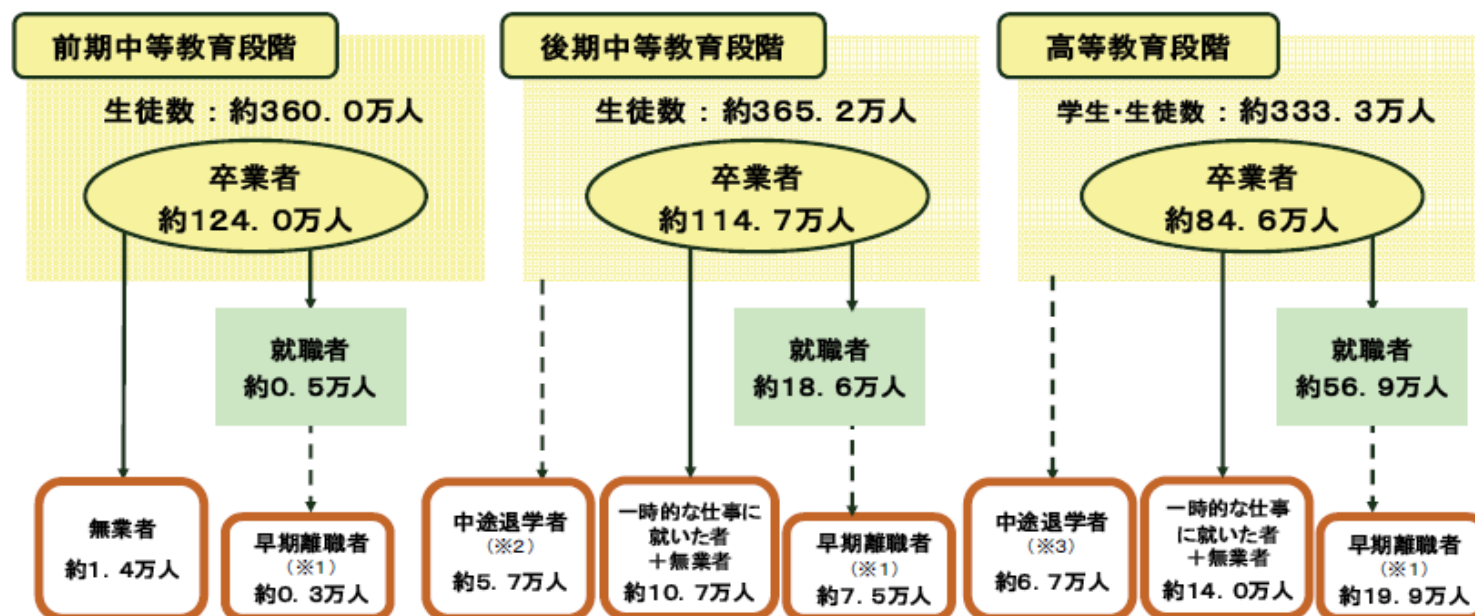
福祉的な就労等

(平成19年就業構造基本調査等に基づき推計)

# 各学校段階における卒業生・中途退学者の状況

- 高校では在学者の約1.7%（約5.7万人）、大学等高等教育機関では約2.0%（約6.7万人）が中途退学している状況。（平成21年度（注：一部推計））

## 各学校段階における卒業生・中途退学者の状況（一部推計）



前期中等教育段階 … 中学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部  
 後期中等教育段階 … 高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、専修学校高等課程  
 高等教育段階 … 大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程

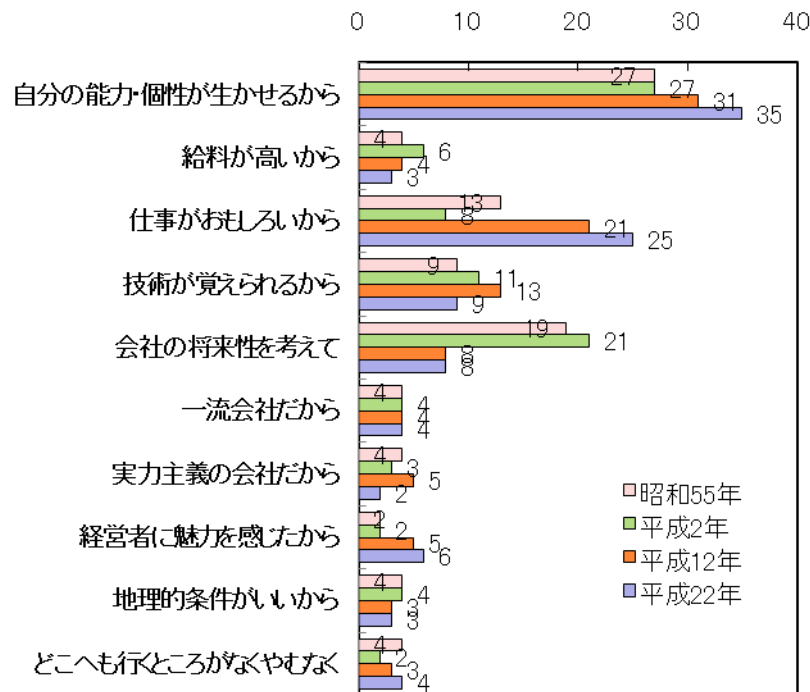
※ 上記の人数の中には、当然その後進学や就職をする者も含まれる。

- ※1：厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」における平成19年3月卒業者の3年以内の離職率より推計。  
 ※2：高等学校のみ。文部科学省「平成21年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より。  
 ※3：大学・短期大学・高等専門学校のみ。文部科学省「各大学等の授業料滞納や中退等の状況（平成19年度末）」より推計。  
 ・上記以外は、文部科学省「平成22年度 学校基本調査」より。なお、「無業者」とは、同調査における「左記以外の者」のこと。  
 （ただし、専修学校の進路状況は、文部科学省調査より推計。）

# 新入社員の職業生活に関する意識①

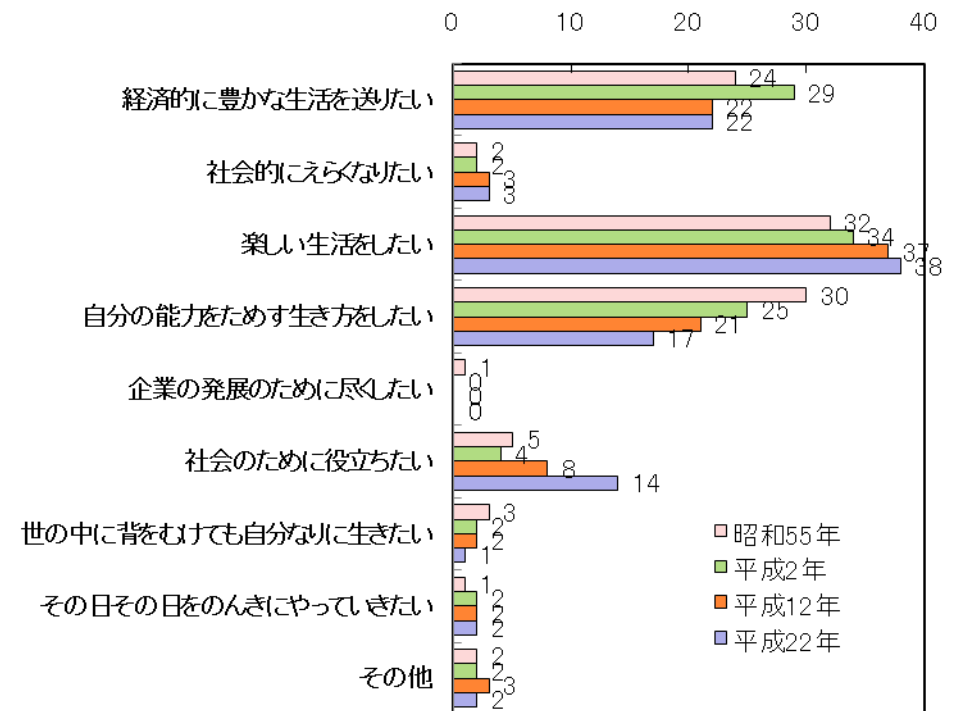
- 会社の選択基準について、「自分の個性・能力が生かせる」「仕事がおもしろい」が上位を占める一方、昔は上位だった「会社の将来性」が落ち込んでいる。
- 働く目的については、「楽しい生活をしたい」が最も多くなっている。

会社の選択理由



(注) 回答数の小さい項目は省略

働く目的



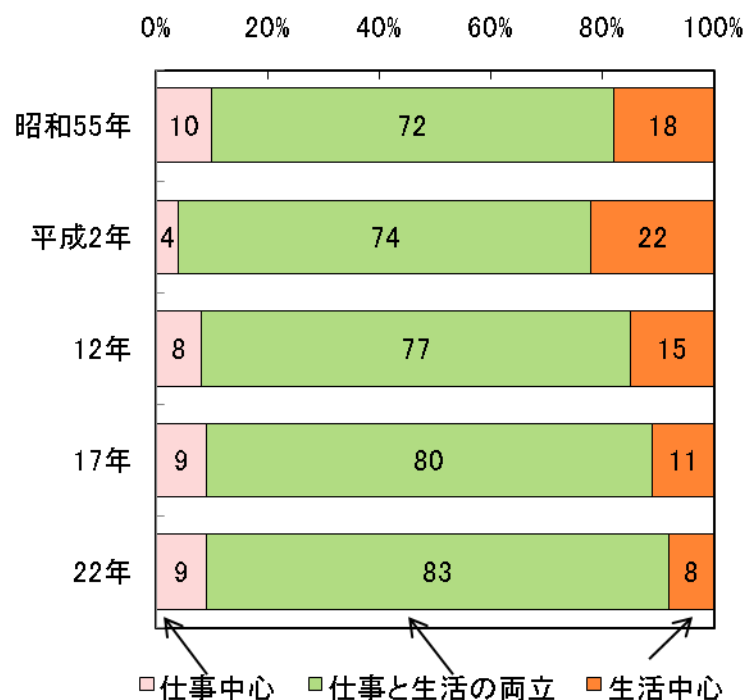
(資料出所) 公益財団法人日本生産性本部・(社)日本経済青年協議会「働くことの意識」調査(2010年6月)

(注) 対象は当該年度の新入社員

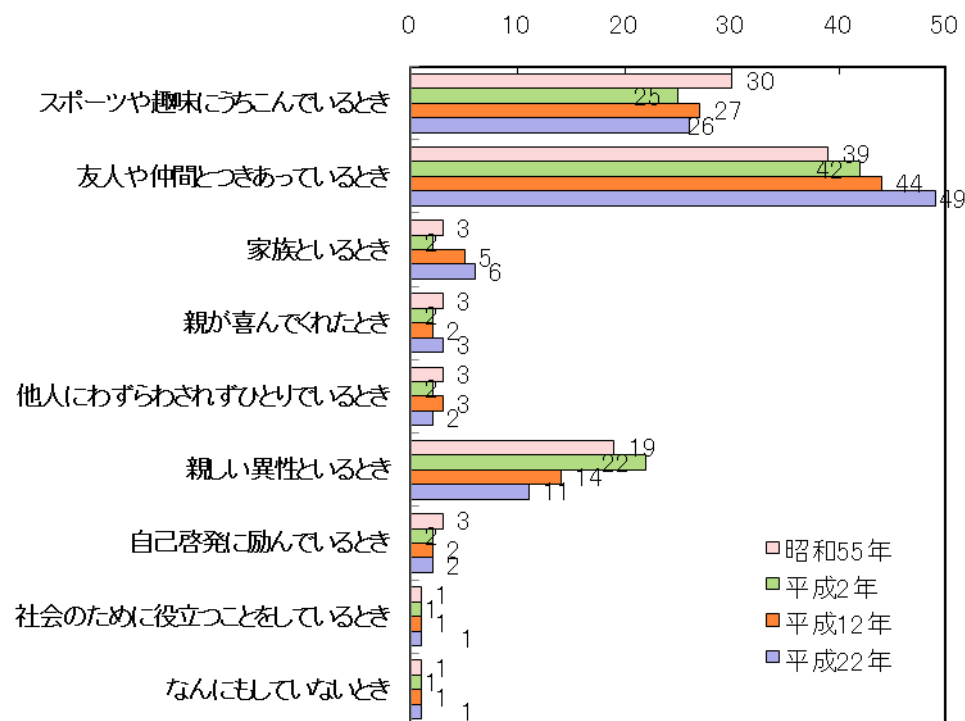
## 新入社員の職業生活に関する意識②

- 仕事と生活のバランスについては、「両立」派が大多数であることに変わりはない。一方で、新たな傾向も見られ、「生活中心」派はバブル期をピークにその後減少傾向に、同様に「仕事中心」派はバブル期をボトムに増加傾向にあったが、ここ数年、その傾向が鈍り始めている。
- 仕事以外の生きがいとしては、「友人や仲間」の割合が高い傾向。

仕事と生活のバランス



職場以外で一番生きがいを感じる時

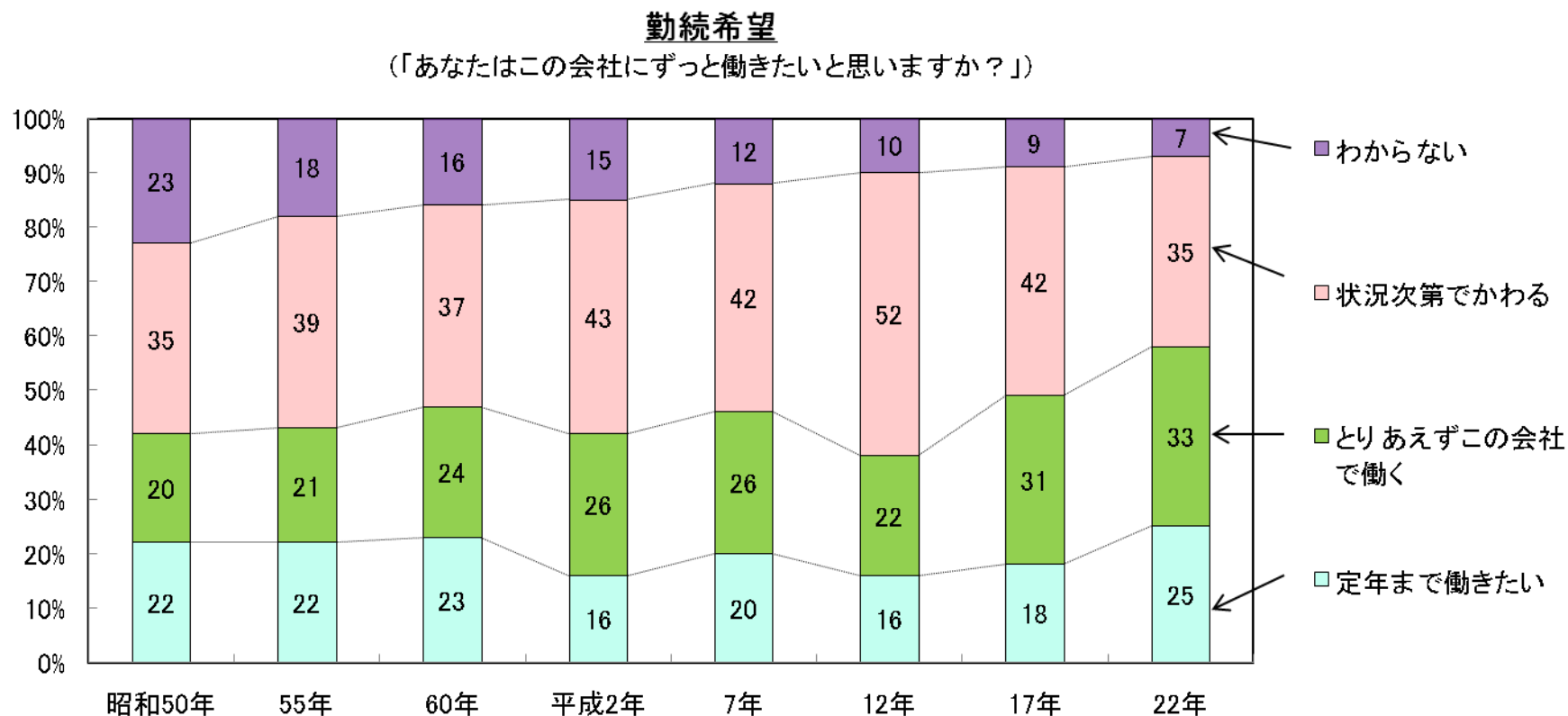


(資料出所) 公益財団法人日本生産性本部・(社)日本経済青年協議会「働くことの意識」調査(2010年6月)

(注) 対象は当該年度の新入社員

# 新入社員の職業生活に関する意識③

- 初めての職場での勤続希望について、「定年まで働きたい」「とりあえずこの会社で働く」が増え、「状況次第でかわる」という転職を意識した回答が減少傾向。



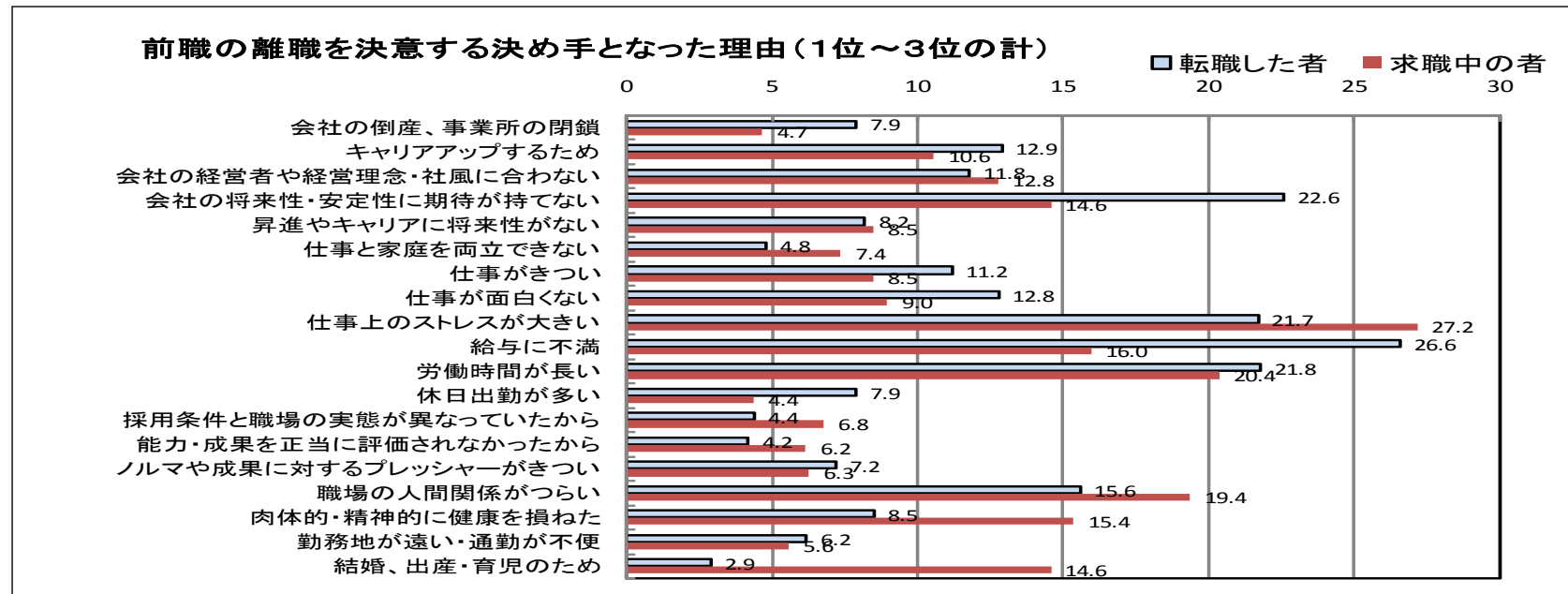
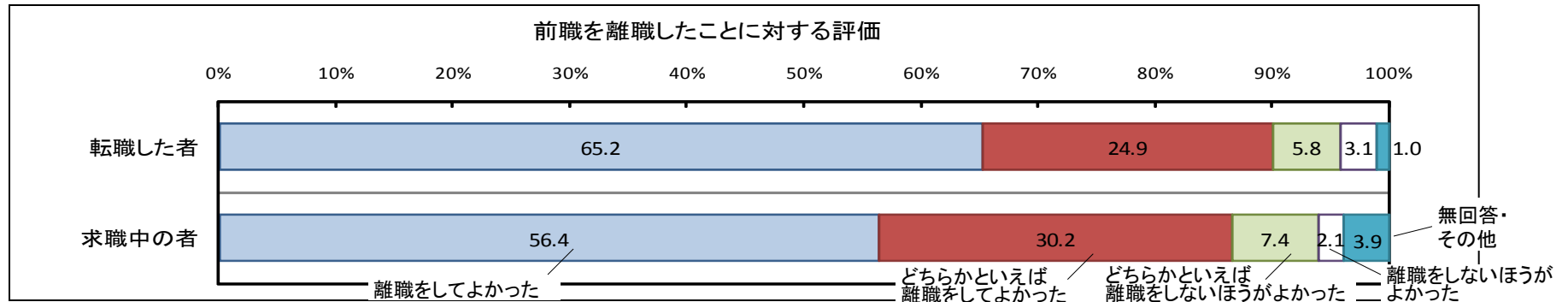
(資料出所) 公益財団法人日本生産性本部・(社)日本経済青年協議会「働くことの意識」調査(2010年6月)

(注)対象は当該年度の新入社員



# 若者の離職理由

- 離職した若者の多くが、前職を離職したことについて肯定的な評価を下している。
- 前職の離職理由について、離職する決め手になったものとして、「仕事上のストレスが大きい」「給与に不満」「労働時間が長い」「会社の将来性・安定性に期待が持てない」などが挙げられている。



(資料出所) 労働政策研究・研修機構「若年者の離職理由と職場定着に関する調査」(2007年)

(注1) 前職については、非正社員を除く。

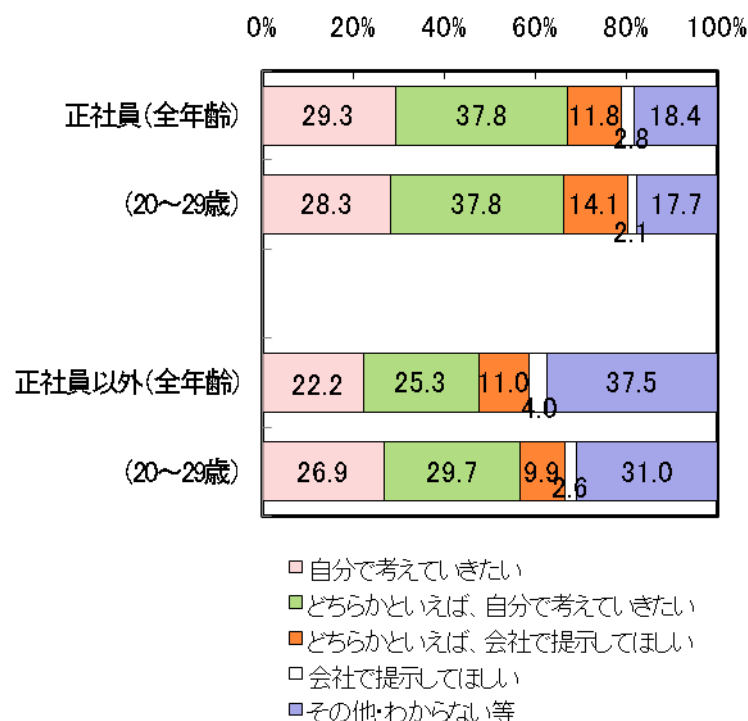
(注2) 前職の離職理由については、回答数の多いもののみを記載。



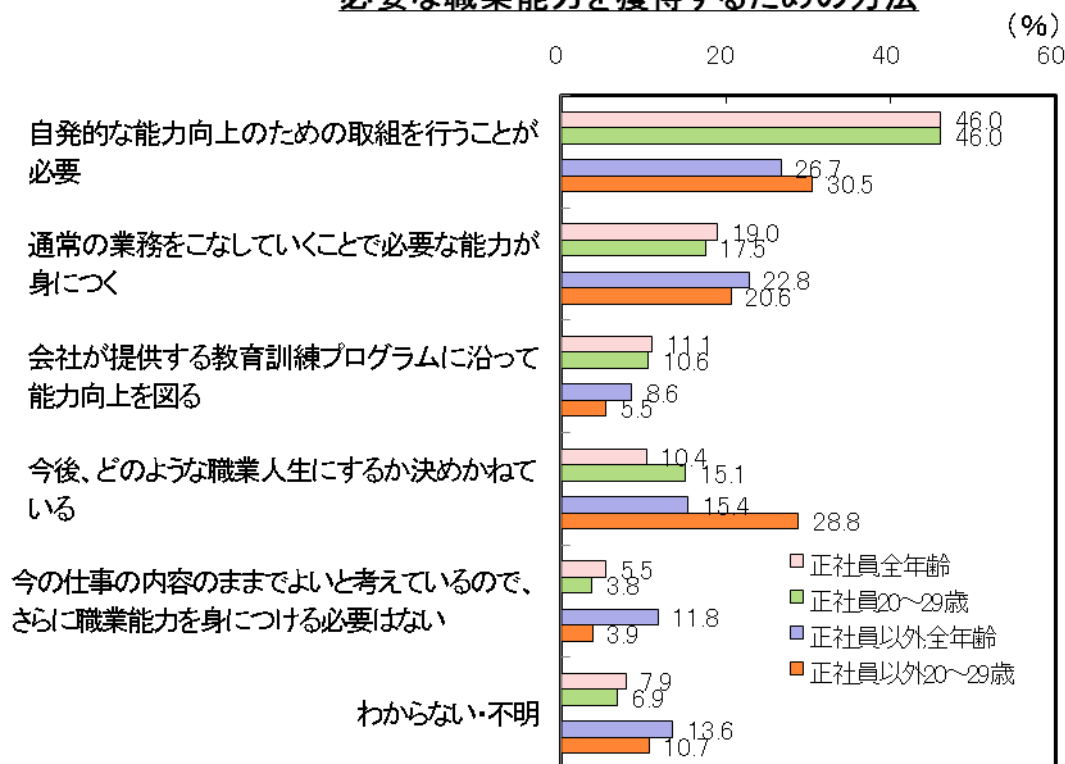
# 職業生活設計、キャリアアップの考え方

- 自分自身の職業生活設計についての考えをみると、正社員では主体的に職業生活設計を考えたいとしているのは6割を超えており、正社員以外では5割にとどまる。
- 希望している職業人生の実現に向けて必要な職業能力を獲得するための方法をみると、正社員、正社員以外いずれも「自発的な能力向上のための取組を行うことが必要」が最も高い。

職業生活設計の考え方



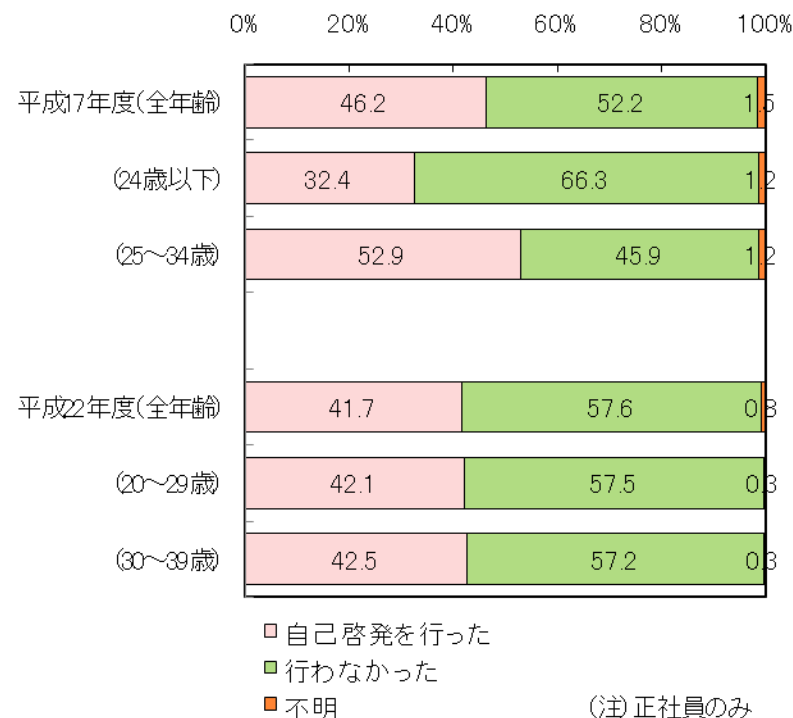
希望している職業人生の実現に向けて必要な職業能力を獲得するための方法



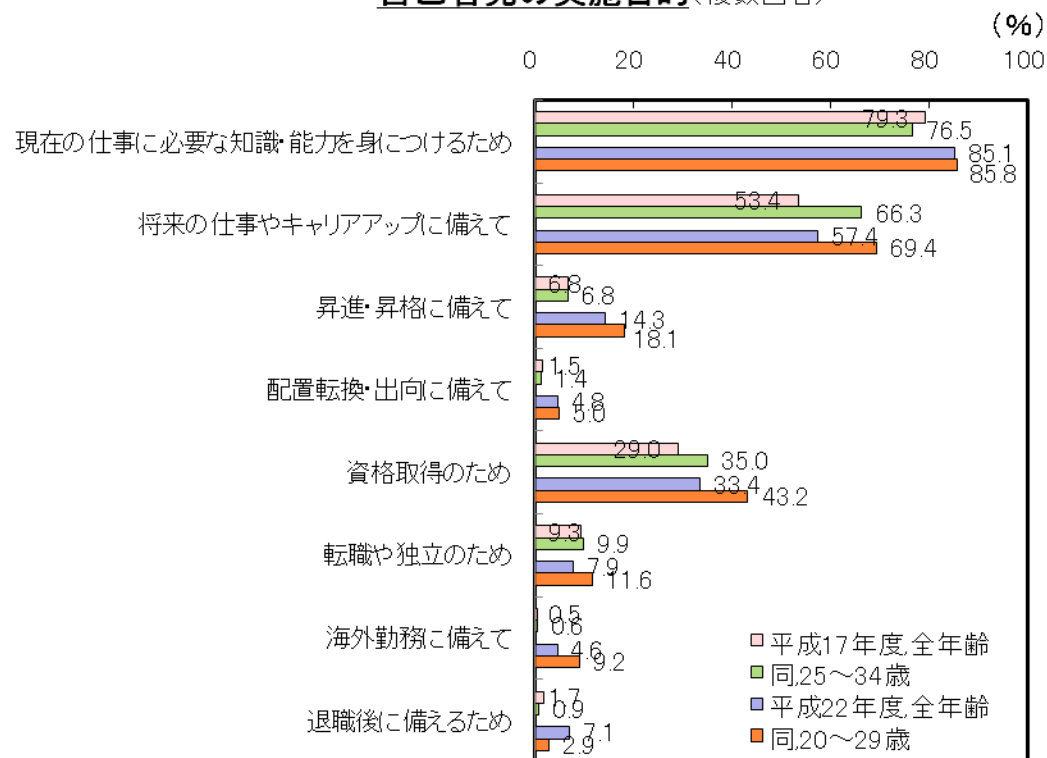
# 自己啓発の実施状況

- 自己啓発を行った者の割合は、全年齢、若年層ともに、5年前に比べて減少している。
- 自己啓発を行った主な理由をみると、「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」が特に高く、若年層では「将来の仕事やキャリアアップに備えて」「資格取得のため」も高い。

自己啓発の実施状況



自己啓発の実施目的(複数回答)



(注) その他、無回答を除く

(注) 正社員のみ

(資料出所) 厚生労働省「能力開発基本調査」

(注) 平成17年度調査の調査対象年度は平成16年度、平成22年度調査の調査対象年度は平成21年度